

ASEAN・インド月報

(2010年2月)

【目次】

■インドネシア

- 1. マクロ経済動向……………1
- 2. 政治・経済・産業トピック……………2
- 3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

- 4. マクロ経済動向……………4
- 5. 政治・経済・産業トピック……………5
- 6. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

- 1. マクロ経済動向……………7
- 2. 政治・経済・産業トピック……………8
- 3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

- 1. マクロ経済動向……………10
- 2. 政治・経済・産業トピック……………11
- 3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

- 1. マクロ経済動向……………13
- 2. 政治・経済・産業トピック……………14
- 3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

- 1. マクロ経済動向……………16
- 2. 政治・経済・産業トピック……………17
- 3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

- 1. マクロ経済動向……………19
- 2. 政治・経済・産業トピック……………20
- 3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の企業動向……………22

■アジア各国の主要経済指標……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、国際企画部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

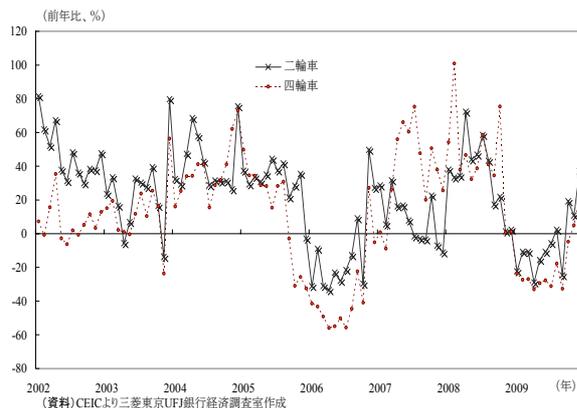
➤ **2009年の二輪販売は前年比▲5.9%、四輪は同▲20.0%**

2009年の二輪販売は前年比▲5.9%の585.2万台となった。業界では当初、グローバル金融危機の影響で同▲30%の大幅減を見込んでいたが、第2四半期に下げ止まり、年末にかけ急速に回復した。2010年は640万台、同+10%弱の伸びが予想されている。また、四輪車の販売台数は通年で同▲20.0%の48.6万台となった。二輪と同様、第2四半期に底をうち、11月以降は前年比プラスに転じた。業界は2010年の販売台数について55~60万台、同13~24%弱の伸びを見込んでいる。

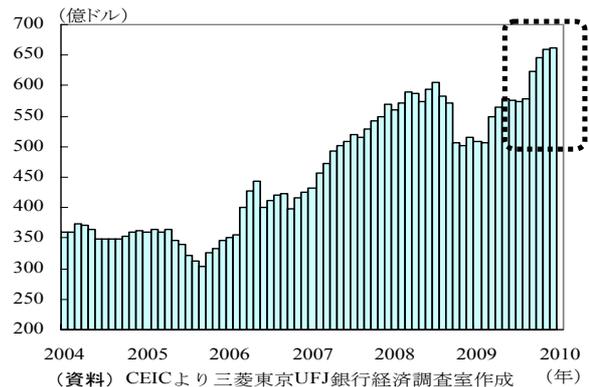
➤ **2009年末の外貨準備高は661億ドル**

2009年末の外貨準備高は661億ドル（前年比+28%）に達した。中銀は国際収支の黒字を背景に、外貨準備高の増加ペースが高まっているとして、2010年末は760億ドルへ達すると予想している。また、2014年には1000億ドルへ引き上げる目標を示した。

第1図：二輪・四輪車販売台数



第2図：外貨準備高の推移



インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	432.1	511.8									
人口 (100万人)	225.6	228.6									
1人あたりGDP (ドル)	1,915	2,239									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)		(4.4)	(4.0)	(4.2)					
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805	486,061	100,257	109,989	127,224	148,598	52,226	48,424	47,948	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲30.0)	(▲27.1)	(5.7)	(▲4.7)	(5.0)	(20.9)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(8.6)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(2.6)	(2.4)	(2.8)	(3.7)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020	116,490	23,029	27,044	30,070	36,347	12,243	10,775	13,329	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)	(▲15.0)	(▲31.8)	(▲26.2)	(▲19.3)	(23.8)	(13.5)	(11.5)	(49.8)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	74,473	129,151	96,856	19,094	22,284	26,907	28,571	9,430	8,815	10,327	
(前年比、%)	(22.0)	(73.4)	(▲25.0)	(▲35.8)	(▲37.1)	(▲26.3)	(4.8)	(▲12.1)	(▲2.9)	(34.2)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	7,870	19,634	3,935	4,761	3,163	7,775	2,813	1,961	3,002	
経常収支 (100万ドル)	10,492	126		2,722	2,907	1,739					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598	63,552	52,662	55,380	59,965	63,552	62,086	63,106	63,552	
SBI (1カ月) 金利 ◎	8.00	10.83	6.46	8.21	6.95	6.48	6.46	6.49	6.47	6.46	6.45
為替 (ルピア/ドル) ***	9,140	9,697	10,406	11,631	10,540	9,984	9,467	9,486	9,457	9,459	9,286
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	1434.1	2026.8	2467.6	2534.4	2367.7	2415.8	2534.4	2610.8

(注) *: 2008年6月より2007年基準へ変更 ** : 2008年1月以降、保税区分を追加。

*** : 期中平均、◎ : 期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
1月 4日	12月の消費者物価上昇率は前月比0.33%、前年比+2.78%。
6日	中銀（BI）レート6.50%で5カ月連続据え置き。
8日	ジャカルタ総領事館、インドネシアの在留邦人数は前年比▲1.7%の1万1千263人と発表。
10日	直嶋経産相と経団連がインドネシアを訪問（下記①）。
15日	財務省、インフラ開発の加速を目指しインフラ融資会社「PT Indonesia Infrastructure Finance (IIF)」を設立（下記②）
18日	12月の自動車販売は4万7千948台（前月比▲0.98%）。通年では前年比▲20.03%の48万6千061台。
19日	12月の二輪車販売は55万1千955台（前月比+1.02%）。通年では前年比▲5.85%の585万1千962台。
20日	米のヘリテージ財団の世界の経済自由度調査で、インドネシアのランクは17ランク上昇の114位。
25日	格付会社フィッチがインドネシアのソブリン格付を「BB」から「BB+」に引き上げ（下記③）。
26日	2009年の投資実績額は、国内投資が前年比+85.7%の42億ドル、外国投資が同▲27.2%の108億ドル。
26日	出入国管理局、外国人の短期訪問者から徴収する到着ビザの料金を見直し。従来の2体系（滞在日数7日以内=10ドル、30日以内=25ドル）を廃止し、一律25ドルに。

① 直嶋経産相と経団連がインドネシアを訪問

10日、直嶋経済産業相と御手洗会長率いる経団連ミッションがインドネシアを訪問した。直嶋経産相は、ユドヨノ大統領、ハッタ経済担当調整相ほか主要経済閣僚と会談し、このうちハッタ調整相との会談では、今後両国が官民パートナーシップ（PPP）によりインフラと産業を包括的に開発する「インドネシア経済回廊（IEDC）」プロジェクトを推し進めていくことで合意した。

② 財務省、インフラ開発の加速を目指しインフラ融資会社を設立

財務省は、インフラ融資会社「PT Indonesia Infrastructure Finance (IIF)」を15日付けで設立した。IIFは、インフラ開発の加速を盛り込んだ新政権の100日プログラムの一環として設立されたもので、国営企業のインフラ持ち株会社SMI、アジア開発銀行（ADB）、国際金融公社（IFC）、ドイツ投資開発会社（DEG）が出資した。IIFは今後、インフラ開発を進めるなかで、官民パートナーシップ（PPP）の加速や土地収用プログラムの補完等の役割、また09年12月に設立された国営インフラ保証会社「PT Penjaminan Infrastruktur Indonesia (PII）」との相乗効果が期待されている。

③ フィッチがインドネシア格付を「BB+」に格上げ

25日、米格付会社のフィッチ・レーティングスがインドネシアの外貨建て・自国通貨建てのソブリン格付を「BB」から「BB+」に格上げし、投資適格級まであと1ノッチとなった。格付見通しは「安定的」。インドネシア経済が経済危機のなかでみせた底堅さ、対外債務比の縮小、外貨準備の積み増し等が評価された。インドネシアの格付は09年9月にムーディーズが「Ba3」から「Ba2」に格上げ、10月にはS&Pが格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更している。

（ジャカルタ支店）

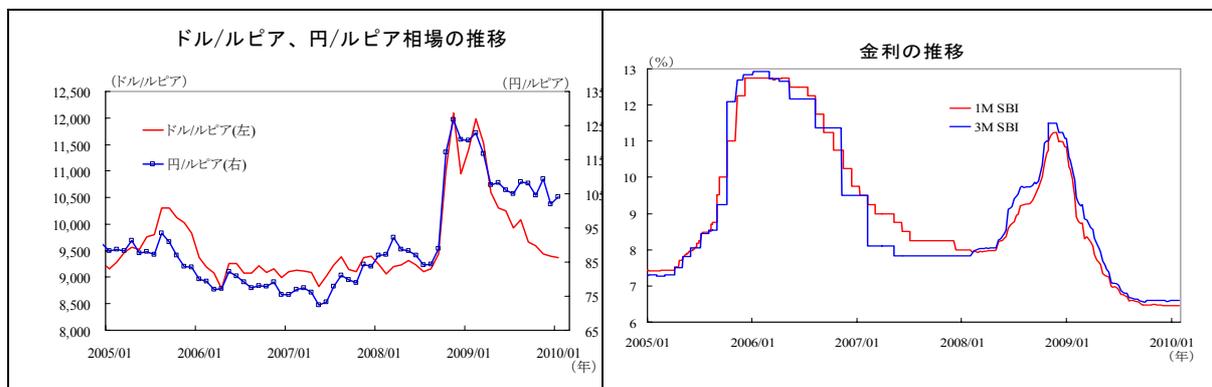
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向～ (レンジ：9125-9435)	1月のドルルピアは9,405でオープン。世界的な景気減速懸念が後退し、2010年の景気回復期待が高まる中、新興国通貨が全般的に選好された。ルピアに対しても買い意欲がじわじわと広がり、2週目には9,125までルピア高が進行する展開となった。当地の株式市場も堅調で、2,534.356で引けた昨年末から一気に2,689.775まで3.56%上昇し、およそ1年ぶりとなる水準を記録した。しかし、月中から月末にかけては、中国やインドの預金準備率の引き上げを受けた、世界経済の減速懸念によるリスク回避のドル買いや、ユーロ圏におけるギリシア、ポルトガル、スペイン、アイルランドなどの国々に対する信用不安を背景としたユーロ売りドル買いの動きを受け、ドルが対主要通貨で強含む中、ルピアに対しても売り圧力がかかり、ドルルピア相場はルピア安に転じた。25日には格付会社フィッチが当地の国債格付(外貨建て、自国通貨建て両方)をBBからBB+へと引き上げたが、ルピアの上昇は限定的で、結局月中に上昇した値を失い9,350で越月した。
今月の展望～ (予想レンジ：9300-9500)	グローバルな景気回復期待を背景としたリスク選好から、引き続き新興国通貨は買われやすい地合、ルピアも旺盛な資本流入に支えられ、強含む傾向は続く。しかし、足許の好調な米経済指標や企業決算を受けた米利上げ期待や、ユーロ圏における信用不安を背景としたユーロからドルへの資金シフトなどにより、対主要通貨でドルが買われる展開が続いており、ルピアに対しても売り圧力となっている。長期的には緩やかなルピア高が継続すると考えるものの、米利上げ期待が高まる局面においては、短期的にドル高ルピア安に傾く展開もあろう。また、オバマ米大統領による金融規制強化案の提案や、英ターナー-FSA長官によるキャリートレード否定発言等、投機行動の抑制を意図する要人発言が続いている。キャリートレード抑制による手仕舞いのドル買戻し、円買戻しが、ルピアに対する売り圧力となる可能性には注意したい。

(2) 金利

先月の動向	1月初めに発表された昨年12月消費者物価指数は、前年比+2.78%、前月比+0.33%とやや加速した。中銀は1月上旬、大方の予想通り政策金利であるBIレートを6.50%据え置きとした。大方の予想通りとなった経済指標や金利政策会合の結果を受け、短期金利市場ではオーバーナイト金利が6.3%以下での安定推移を続けた。債券相場では、月初は『1月効果』が影響して上昇(金利は下落)したものの、月中には中国による金融引き締め観測の頭頭や、オバマ米大統領による金融規制強化案の発表などを受けたリスク回避姿勢の高まりに、価格は下落(金利上昇)に転じた。しかし、月末にかけては格付会社フィッチによる当地の国債格付引き上げの発表を受け、海外勢からの国債購入意欲が強まると、再び上昇(金利下落)する形となった。結局、2年債利回りは前月比0.64%上昇の7.77%、5年債は同0.30%低下の8.50%、10年債は同0.34%上昇の10.38%、15年債は同0.19%低下の10.44%で越月した。
今月の展望	中銀は市場予想通り、2月4日の金融政策決定会合において、政策金利であるBIレートを現行の6.50%に据え置いた。2月初めに発表された1月消費者物価指数は、前年同月比+3.72%、前月比+0.84%と中銀(3%以下)や市場(3.6%)の予想を上回ったが、中銀は2010年のインフレ率が4～6%の間に収まるとの見方を維持、今年上半期中にインフレ圧力が高まることはない、との見解を示した。今回の会合を受けて、当面は現行の金利水準が続くとの見方から、短期金利は当面低位安定が続こう。債券については前月後半の格付会社フィッチによる格付引き上げはポジティブなニュースだが、リスク回避で海外勢の資本流出による売り(金利は上昇)圧力がかかることから、長期金利については緩やかに上昇する展開を予想する。



		08/12	09/1	09/9	09/10	09/11	09/12	10/1
インドネシア中銀 (BI Reference Rate)		10,895.00	11,298.00	9,681.00	9,545.00	9,480.00	9,400.00	9,365.00
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	10,900.00	11,300.00	9,750.00	9,620.00	9,550.00	9,450.00	9,420.00
	Buying	10,500.00	11,000.00	9,450.00	9,320.00	9,250.00	9,150.00	9,120.00
	Selling	11,300.00	11,600.00	10,050.00	9,920.00	9,850.00	9,750.00	9,720.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	120.84	126.26	108.21	105.48	110.40	102.38	105.37
	Buying	115.13	121.55	103.73	101.08	105.71	98.07	100.88
	Selling	126.63	131.02	112.79	109.98	115.20	106.79	109.95
インドネシア中	1M SBI	10.83	8.91	6.48	6.49	6.47	6.46	6.45
	IDR 5Y	11.80	11.24	9.00	9.25	9.10	8.80	8.60
	IDR 10Y	11.90	12.02	9.93	10.12	10.16	10.05	9.80

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

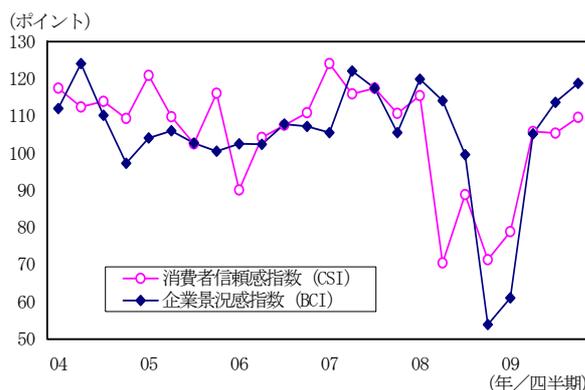
➤ 企業、消費者マインドともに改善

マレーシア経済研究所（MIER）が発表した第4四半期の企業景況感指数（BCI）は118.8ポイントと前期（113.7ポイント）から上昇、楽観・悲観の分かれ目となる100ポイントを3四半期連続で超えた。また、消費者信頼感指数（CSI）は109.6ポイントと前期（105.4ポイント）から上昇、企業、消費者マインドともに改善が続いている。

➤ 12月の消費者物価上昇率は前年比1.1%、7カ月ぶりのプラス

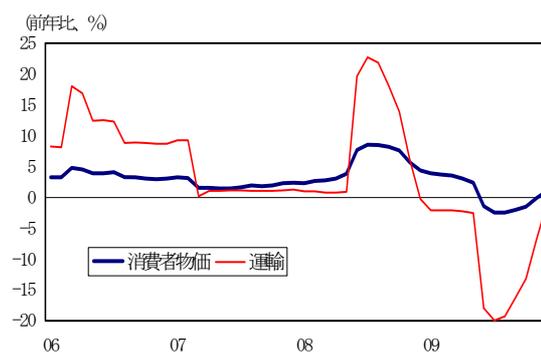
12月の消費者物価上昇率は前年比1.1%と7カ月ぶりにプラスに転じた。2008年6月のガソリン価格引き上げの影響が剥落したことから運輸（同▲0.9%）のマイナス幅が縮小したことが主因である。この結果、2009年の消費者物価上昇率は前年比0.6%と、前年（同5.4%）から鈍化した。

第1図：消費者・企業マインド



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	187	222									
人口 (100万人)	27.17	27.73	28.31								
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014									
実質GDP成長率 (前年比, %)	(6.3)	(4.6)	(▲6.2)	(▲3.9)	(▲1.2)						
鉱工業生産指数 (前年比, %)	(2.3)	(0.7)	(▲14.6)	(▲10.8)	(▲6.9)		(0.9)	(▲1.3)			
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	536,905	120,389	130,916	146,645	138,955	46,087	45,200	47,668	
(前年比, %)	(▲0.7)	(12.5)	(▲2.0)	(▲7.9)	(▲11.1)	(▲3.5)	(17.6)	(22.9)	(10.6)	(19.7)	
消費者物価指数 (前年比, %)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	(3.7)	(1.3)	(▲2.3)	(▲0.2)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.1)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	157,428	33,465	36,382	40,844	46,737	15,940	14,771	16,025	
(前年比, %)	(9.7)	(13.3)	(▲21.1)	(▲28.9)	(▲33.3)	(▲26.4)	(9.8)	(5.2)	(2.3)	(23.6)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	123,828	24,462	28,900	33,264	37,202	12,571	12,151	12,479	
(前年比, %)	(12.1)	(6.8)	(▲21.1)	(▲36.9)	(▲31.0)	(▲22.6)	(11.4)	(1.1)	(8.2)	(28.4)	
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	33,600	9,003	7,482	7,580	9,535	3,369	2,620	3,546	
経常収支 (100万ドル)	29,242	38,939		8,666	8,101	7,174					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	101,024	91,055	95,432	87,434	91,154	94,810	95,432	94,904	95,032	95,432	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.23	2.11	2.15	2.14	2.23	2.18	2.21	2.23	2.17
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.626	3.550	3.521	3.402	3.404	3.389	3.412	3.375
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	872.6	1,075.2	1,202.1	1,272.8	1,243.2	1,259.1	1,272.8	1,256.2

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
1月7日	マレーシア中銀、昨年末の外貨準備高（速報値）は967億1,280万米ドルと発表。輸入額の9.8カ月分、短期対外債務の4.1倍に相当。
1月8日	マレーシア政府観光局、2009年にマレーシアを訪れた外国人の数は前年比+7.2%と発表（下記①）。
1月11日	統計局、11月の鉱工業生産指数（IPI）は100.3ポイント、前年比▲1.3%と発表。
1月11日	統計局、11月の製造業売上高（速報値）が前年同比▲8.1%、419億リングと発表。前月（10月、同▲3.7%（改定値））からマイナス幅が拡大。
1月14日	統計局、11月の天然ゴム生産量は6万2千883トン、前年比▲10.4%と発表。
1月20日	統計局、2009年の消費者物価上昇率は前年比+0.6%と発表。12月単月では同+1.1%と、7カ月ぶりに前年比プラス。
1月21日	国連貿易開発会議（UNCTAD）発表。2009年のマレーシアへの外国直接投資（FDI）は前年比▲66.6%（下記②）。
1月22日	統計局、11月の景気動向指数を発表。足元の動きを反映した一致指数（CI）は117.3ポイント、前月差▲0.7%ポイント。
1月26日	マレーシア中銀は金融政策委員会にて翌日物（オーバーナイト）基準政策金利（OPR）を2.0%で据え置くと発表（下記③）。
1月27日	日本の財務省が発表の貿易統計（速報値、通関ベース）、昨年マレーシアの対日輸出額は前年比▲34.7%の1兆5,655億円、輸入額は同▲29.6%の1兆2,002億円。貿易収支は3,653億円と、前年から黒字幅が47.2%減少。

① 2009年の外国人旅行者は前年比+7.2%と予想を上回る伸び

マレーシア政府観光局は、2009年にマレーシアを訪れた外国人の数が2,365万人（前年比+7.2%）に達し、目標の1,900万人を大きく上回ったと発表した。このうち日本人は同▲8.7%の39万5,746人だった。

② 2009年対マレーシア外国直接投資は前年比約7割減

国連貿易開発会議（UNCTAD）は、2009年のマレーシアへの外国直接投資（FDI）は推定27億米ドルで、前年（81億米ドル）比▲66.6%となったと発表した。世界平均は同▲38.7%、うち東・南・東南アジア平均は▲31.8%にとどまるなか、マレーシアの減少幅は、今回発表されたアジア主要国のなかで最大の減少幅となった。マレーシアに次ぐ減少幅を記録したのはタイ（同▲54.3%）だった。

③ 中銀、政策金利を2.0%に据え置き

マレーシア中央銀行は26日の金融政策委員会で、「経済回復を確実なものとするため現行の金融政策は適切」と評価し、翌日物基準政策金利を2.0%に据え置くことを決定した。中銀はまた、金利が長期間にわたって低過ぎる場合、経済的不均衡が高まる可能性があるため、適切な政策金利のスタンスを確保する必要があるとの認識を表明した。マレーシア経済については、製造業生産、資金調達活動、貿易、労働市場の前向きな動きを見ると、回復の勢いは強まっていると説明。個人消費を中心とする内需の拡大と、外需のさらなる回復に支えられ、同国経済は10年にさらに拡大するとの期待を表明した。

（マレーシア三菱東京UFJ銀行）

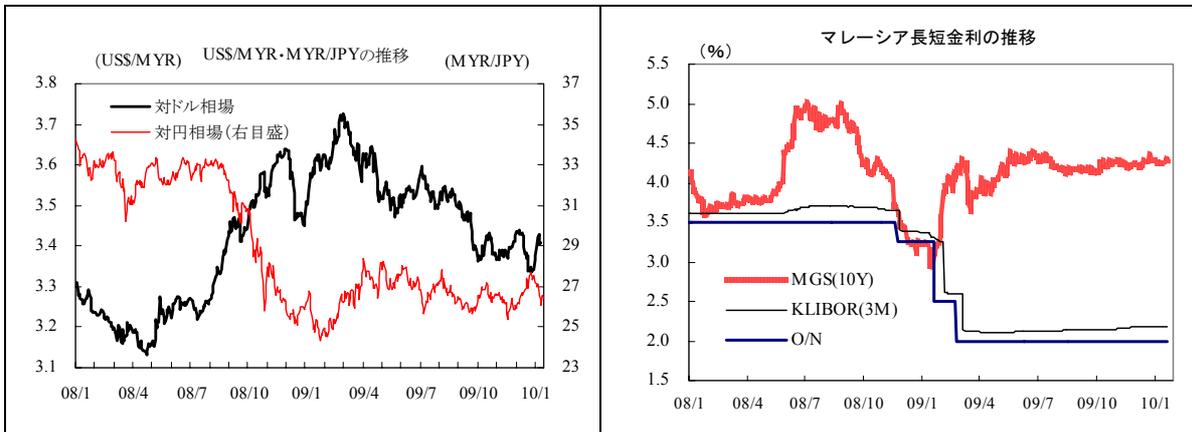
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向 (レンジ 3.3310~3.4305)</p>	<p>先月のリンギット相場は、往復2,000ポイント近くを上げ下げする相場となった。年明けから株価や金などの商品相場が上昇しリスク許容度が増したことから、年末に手仕舞ったドルショートポジションの再構築の動きもあり、リンギットは大幅に上昇してのスタートとなった。その後も米雇用統計の悪化による米金利低下とドル安を受け、リンギットは続伸。企業業績への期待感から株価が高値を更新する展開に、リンギットは今月の高値となる3.3310をつけた。しかしその後は、中国の金融引締め、ギリシャの財政問題、オバマ大統領の金融規制強化案などから、投資家のリスク回避の姿勢が強まり株価は世界的に大幅下落、つれてリンギットも年初の水準を抜け3.4305まで下落し、結局3.40台でクローズした。先月発表されたマレーシアの経済指標は、11月貿易収支で輸出額が前年比▲3.3%と、再びマイナスに転落。また、11月鉱工業生産が前年比▲1.3%とこれもまた再びマイナスに転落。また、12月の消費者物価指数は前年比+1.1%と7カ月振りのプラス。</p>
<p>今月の展望 (予想レンジ3.3500 ~ 3.5000)</p>	<p>今月のリンギット相場は方向感が定まらず、乱高下する展開を予想。アジアでは金融緩和状態を元に戻す、いわゆる出口政策に向けた動きが先行する情勢となっている。中国やインドで預金準備率が引き上げられ、マレーシアでもゼティ中銀総裁が29日「(金融引締めと正常化を区別すべきとしながらも、)現在の低金利をある時点で正常化する必要がある」と述べ、実際今月に入ってリンギット金利が上昇している。こういった動きはリンギットにとって、主要通貨との金利差が広がるというプラス要因と、正常化に向けた金融緩和と修正の動きが流動性を低下させ、株価や商品市場のリスク資産の下落を招くマイナス要因と両面がある。暫くは後者のマイナス面が強く働きそうだが、実際の利上げが近づいてくれば前者のプラス面に焦点が当たると予想され、リンギット相場は方向感が定まらない展開となろう。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>先月のリンギット金利は短期、長期金利とも前月末と同水準で引けた。短期金利であるKLIBOR3カ月物は一か月を通して、前月末比変わらずの2.17%で推移した。長期金利は年初高値始まったが、世界的な株価下落と長期金利低下によりリンギット長期金利も元の水準まで戻し、10年物国債金利は前月末比変わらずの4.27%となった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>今月は短期金利・長期金利とも上昇基調が強まると予想。1月26日の金融政策決定会合の声明で「金利が長期間にわたって低く過ぎる場合、経済的不均衡が高まる可能性があるため、適切な政策金利のスタンスを確保する必要がある」との認識を表明した。その後先述のゼティ総裁の発言もあり、リンギット金利は上昇基調が鮮明となっている。短期金利は利上げを織り込みによく展開、長期金利については上昇基調が強まるものの、世界的な株価や長期金利動向に左右される展開を予想。</p>



		09/1	09/9	09/11	09/12	10/1	10/2 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.6077	3.4615	3.3915	3.4255	3.4090	3.3500 ~ 3.5000
	JPY/MYR	24.83	25.92	25.40	26.95	26.46	25.50-26.50
金利	O/N	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	KLIBOR(3カ月物)	2.60	2.14	2.17	2.17	2.17	2.15-2.30
	国債 (MGS) 10年物	3.11	4.18	4.18	4.27	4.27	4.17-4.47

(マレーシア三菱東京 UFJ 銀行)

1.マクロ経済動向

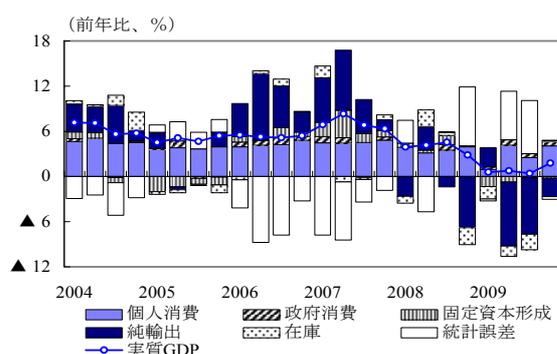
➤ 昨年第4四半期の実質GDP成長率は前年比+1.8%に加速

昨年第4四半期の実質GDP成長率は前年比1.8%に加速した。需要項目別には、個人消費が同+5.1%と、海外労働者送金を支えに伸びを高めたほか、政府消費（同+12.1%）が昨秋の台風被害への支援や、大統領選関連の支出などから二桁の伸びを記録した。さらに輸出の持ち直しなどで外需のマイナス寄与度が縮小した。通年では同+0.9%と前年から鈍化したが、政府目標（0.8~1.8%）は達成した。

➤ 昨年11月の輸出入はともに14カ月ぶりに前年比プラス

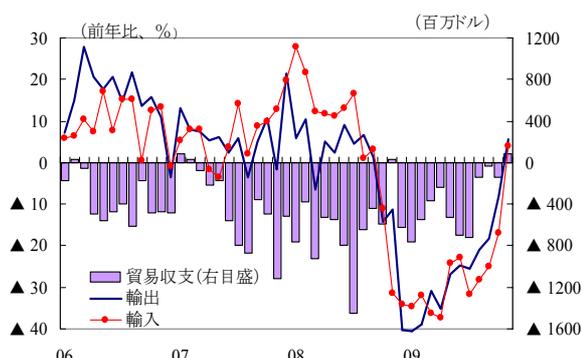
昨年11月の輸出は前年比+5.1%と、14カ月ぶりにプラスの伸びとなった。欧米向けを中心に、主力の電子機器が持ち直した。一方、輸入は資本財の増加などから同+4.1%と、輸出と同じく14カ月ぶりに前年比プラスをつけた。輸出の拡大に伴い、貿易収支は0.9億ドルと小幅ながら黒字に転じた。

第1図：実質GDP成長率の推移



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易統計



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	144.0	166.9	160.1								
人口 (100万人)	88.7	90.5	92.2								
1人あたりGDP (ドル)	1624	1845	1736								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(3.8)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(1.8)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲3.4)	(4.4)		(▲22.2)	(▲18.1)	(▲15.9)		(▲9.9)	(2.1)		
国内自動車販売 (台)	117,903	124,449	132,444	28,563	31,346	33,476	39,059	12,761	12,702	13,596	
(前年比、%)	(18.5)	(5.6)	(6.4)	(▲1.2)	(▲4.3)	(3.1)	(28.8)	(20.1)	(29.5)	(37.5)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(9.3)	(3.2)	(6.9)	(3.2)	(0.3)	(3.0)	(1.6)	(2.8)	(4.4)	(4.3)
輸出 (FOB) (100万ドル)	50,466	49,078		7,924	9,297	10,419		3,670	3,693		
(前年比、%)	(6.4)	(▲2.8)		(▲36.8)	(▲28.9)	(▲21.5)		(▲8.0)	(5.1)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	55,514	56,746		9,599	10,765	11,313		3,808	3,626		
(前年比、%)	(7.2)	(2.2)		(▲34.3)	(▲28.0)	(▲28.5)		(▲16.8)	(4.1)		
貿易収支 (100万ドル)	▲5,048	▲7,669		▲1,674	▲1,468	▲894		▲138	85		
経常収支 (100万ドル)	7,119	4,227		2,029	2,141	2,036					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	30,210	33,193	37,898	34,494	34,778	37,519	37,898	37,898	38,534	38,783	
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.4	4.5	4.0	3.9	3.8	3.8	3.9	3.9
為替 (ペソ/ドル) *	46.15	44.48	47.89	47.75	47.81	48.13	47.87	46.87	47.87	48.87	49.87
株価指数 ◎	3621.60	1872.85	3052.68	1986.2	2438.0	2800.8	3052.7	2908.5	3045.0	3052.7	2953.2

(注) *印：期中平均、◎印：期末値

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
1月5日	昨年12月の消費者物価上昇率（CPI）は前年比4.4%と、前月（同2.8%）から加速、8カ月ぶりの高い伸びに。未加工食料や燃料等、変動の大きい項目を除くコアは同3.2%。
5日	フィリピン政府は15億ドルのグローバル債を発行。内訳は10年債が6億50百万ドル、25年債が8億50百万ドル。
11日	昨年11月の輸出は36億93百万ドル、前年比+5.1%。リーマンショックを経て、14カ月ぶりにプラスの伸びへ。
12日	昨年10月のFDI（海外直接投資）は59百万ドルの純流入。1月からの累計では13億ドルの純流入、前年比+17.9%。
14日	昨年12月の外国人証券投資（海外からのペソ建て債券・株式・預金等への投資）は43百万ドルの純流出。年間累計額は3億88百万ドルの純流入。
15日	昨年11月のマネーサプライ（M3）は前年比+12.0%、前月（同12.5%）並みの伸び。
15日	11月の海外労働者送金（OFW）は前年比11.3%、昨年11月までで最大の伸びを記録（下記①）。
18日	昨年10月末時点の政府債務残高は4兆42億ペソ、4兆34億ペソだった前月から小幅拡大。
18日	昨年12月のBOP（国際収支）は12億15百万ドル。通年の収支は52億95百万ドルの黒字。
21日	大統領候補であるアキノ上院議員は、大統領に当選した場合、新しい税金の導入や増税を行わない方針を表明。アキノ議員は現在のところ世論調査で人気トップ。（下記②）
21日	テヴェス蔵相、サムライ債の発行は2月3週目頃、発行規模は5億ドルとコメント。ただし後日、発行規模は10億ドル規模になる可能性も示唆。
26日	昨年11月の輸入は36億26百万ドル、前年比+4.1%の伸び。輸出と同様、前年比の伸びがプラスになるのは14カ月ぶり。
28日	昨年第4四半期の実質GDP成長率は前年比1.8%、通年では同+0.9%に。
28日	中銀、今年初の金融理事会で政策金利据え置きを決定。再割引金利は0.5%ポイントの引き上げ（下記③）。

① 11月の海外労働者送金は前年比 11.3%へ加速

昨年11月のOFW（海外フィリピン人労働者）からの送金額は15億ドル、前年比+11.3%と、昨年11月までの実績で最も高い伸びを記録した。1～11月の累計では同+5.1%と、中銀の年間予想（2～3%）の達成はほぼ確実なペースとなっている。

② アキノ大統領候補、当選後の政策論を議論

21日、大統領候補のアキノ上院議員は講演で、大統領に当選した場合、任期中に新税を導入しない方針や、税務行政の改善で財政赤字問題に対処する方針をなど表明した。アキノ議員はこれまで、汚職撲滅といったクリーンなイメージを前面に押し出して来たが、論戦はいよいよ政策論に踏み込み始めた。アキノ議員は現在のところ世論調査で人気トップを維持している。

③ 政策金利据え置き、中銀再割引ファシリティ金利は引き上げ

中銀は1月の金融理事会で、市場の予想通り政策金利の据え置きを決定した。ただし、金融機関向けの短期貸し出しである再割引の金利は0.5%ポイント引き上げ（3.50%→4.00%）、“出口戦略”に向けた一步を踏み出した。市場は再割引金利の引き上げは折り込んでいたが、引き上げ幅は0.25%と予想していた。中銀はインフレに関して需要面からの物価上昇圧力は適度としつつ、今年度の消費者物価上昇率の見通しを従来の4.00%から4.70%に引き上げた。

（マニラ支店）

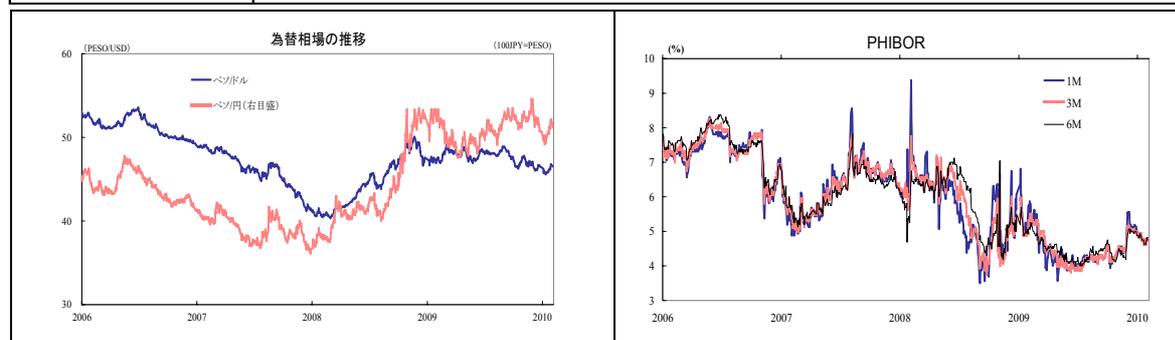
3. 市場動向

(1) 為替

<p><先月の動向> (レンジ: 45.480~46.860)</p>	<p>年初4日の寄り付きは昨年末引けのレベルとほぼ同じ46.210。例年同様、年末年始の休暇中に蓄積された海外労働者送金 (OFW) のペソ転需要によりペソは堅調に推移。翌5日に示現した45.700は2008年8月29日 (45.700) 以来、約16か月ぶりの高値となった。更に6日には15億ドルのグローバル債を発行し、リスク資産選好地合いの継続を背景に応募が順調であったこと、前週末に発表された米国雇用統計が力強さに欠け、ドルが全般的に軟調な推移となったことにより、この日、ペソは月間最高値となる45.480を示現した。しかしながらその後、中国人民銀行が国内金融機関の預金準備率の引き上げ (0.5%) を発表したことで、リスク性資産回避の動きからアジア株が軟調となる中、ペソ買いの勢いも急速に鈍化した。一方、ギリシャやポルトガル等の財政問題から、ユーロが対ドルで5か月ぶりの安値まで下落すると、エマージング通貨や高金利通貨も同様に対ドルで値を下げの展開となった。更に21日、オバマ米大統領による金融規制強化案の発表を受け、金融株を中心に主要株価指数が大幅に続落すると、翌22日、ペソは昨年12月末以来3週間ぶりのペソ安値となる46.320まで下落幅を拡大した。月末にかけてもリスク回避の動きは止まらず、株価指数PSEが連日の安値更新で節目の3,000台を割り込む中、ペソは28日、約2か月ぶりの安値となる46.860まで下落した後、46.500での引けとなった。</p>
<p><今月の展望> (予想レンジ: 45.850~46.800)</p>	<p>1月のペソは年末年始のOFW送金の換金需要や、リスク選好地合いの継続から約1年5か月ぶりの高値を示現していたが、欧州 (ギリシャ・ポルトガルの財政難のクローズアップに伴うユーロの信認低下)、米国 (金融規制強化案)、そしてアジア (中国の金融引締め観測) それぞれにおけるリスク回避要因の出現に、1月初旬とは様相が一変する状況となり、値動きの激しい月となった。昨年1年間で当地の株価指数が50%超上昇するなど、リスク選好による動きがやや急であった感もあり、従って今回の調整も相応に長引く可能性がある。特に、中国やインドを始めとするアジア諸国における、予想よりも早いタイミングでの金融引締めが域内諸国での流動性への不安感を醸成し、ペソなどエマージング通貨への投資が一旦滞るものと見られる。しかしながら、米国の第4四半期GDPの予想を上回る好結果に象徴されるように、世界全体の景気そのものは回復基調にあり、それを背景としたリスク資産への投資は大幅としては今後も継続していくと思われる。今月のペソは46台後半では下値がサポートされる展開を予想する。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>1月のペソ金利は、今年初となる金融理事会の動向や財政赤字拡大への懸念などの金利変動要素があったものの、結果的には概ね落ち着いた展開となった。7日、中銀のテタンコ総裁は中銀による金融機関への短期貸し出しの一形態である再割引ファシリティの金利見直しについて言及し、市場は出口戦略へ向けた具体的な行動の第一歩と受け止めた。これを受け、月初4.8750%であった3か月ものPHIBORは8日には4.9375%まで上昇した。しかしながら、前月の短期金利を押し上げた年末要因が薄らいだことで短期金利は低下基調となり、27日には2か月ぶりの低水準である4.625%まで低下した。長期金利については、今年度財政赤字見込みが当初2,330億ペソ (GDPの2.8%) だったものが、2,930億ペソ (同3.5%) にまで拡大し、長期金利の上昇要因であったが、昨年同様に年初早々のグローバル債発行 (15億ドル) が順調に行われたことや、サムライ債の発行規模が10億ドル相当になるとの報道により、国内需給の緩和への連想から金利の上昇は抑えられた。28日に行われた中銀金融理事会では予想通り政策金利の据置き (翌日物借入れ金利: 4.00%・同貸出金利: 6.00%) が決定された。しかしながら再割引金利については事前予想の0.25%よりも大幅な0.50%の引き上げとなり、中銀の出口戦略に向けたより積極的な地均しの姿勢が窺える結果となった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>中国、インドを始めとして、アジアにおいて欧米よりも早い段階での出口戦略実践の可能性が高まってきている中で、フィリピンも先月、まずは流動性水準の正常化に向けて一步を踏み出した。再割引による貸出残高自体は凡そ600億ペソ程度とされており、現在の金融システム内の流動性残高 (中銀とのリバースレゴ取引残高: 約2,800億ペソ/中銀のSpecial Deposit Accountへの預け残高: 約5,500億ペソ) と比較すると少なく、従って再割引金利の引き上げが金利全体の水準に影響を与える可能性は低い。しかしながら、上げ幅が予想よりも大きかったことで、次の流動性正常化策と考えられている金融機関の預金準備率引き上げの可能性も一層高まってきており、善々と出口戦略に向けての地均しを行っていくと見られる。一方で、昨年第4四半期のGDP結果に見られるように、まだまだ国内景気の回復は脆弱で政府支出に大きく頼っている状況。今年度の政府支出は昨年よりも少なくなると見られる中、引き続き金融面からの景気刺激は必須であり、やはり実際の利上げについては少なくとも統一選挙以降との見方は不変。マーケットもこの見方に沿った緩やかな金利の上昇という動きが継続しよう。</p>



		Jun-09	Sep-09	Dec-09	Jan-10	Feb-10(予想)	
為替	比中銀 (BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5032	0.5282	0.5059	0.5200		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	47.280	48.860	47.120	46.210	
		High	48.670	49.010	47.130	46.860	46.800
		Low	47.000	47.290	45.855	45.480	45.850
		Close	48.130	47.390	46.200	46.500	
金利	中銀レート	4.25	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	3.9375	4.5000	5.0000	4.7500	4.50%-5.00%	
	コールローンレート	4.37500	4.1250	4.2500	4.0625	4.25%-4.50%	
	91日物政府債	4.6479	4.1583	4.2769	4.0923	4.25%-4.50%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

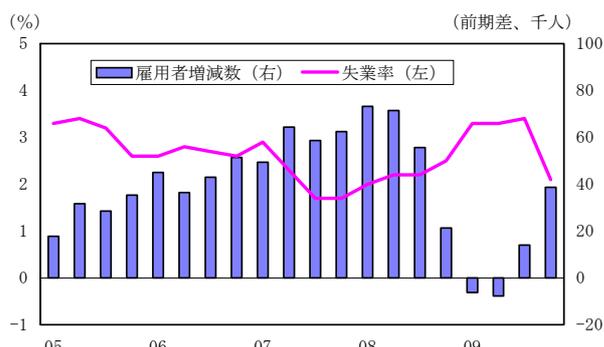
➤ **第4四半期の失業率は2.1%へ大幅に低下**

第4四半期の失業率（季節調整値）は2.1%と前期（3.4%）から大幅に低下した。雇用者数は前期比+38.7千人と前期（同+14.0千人）から大幅に増加する一方、解雇者数は1.5千人と前期（2.5千人）から減少した。雇用者数を産業別にみると、サービス業（同+32.1千人）が大幅に増加したことに加え、製造業（同1.4千人）が5四半期ぶりにプラスに転じた。

➤ **12月の消費者物価上昇率は前年比横ばい**

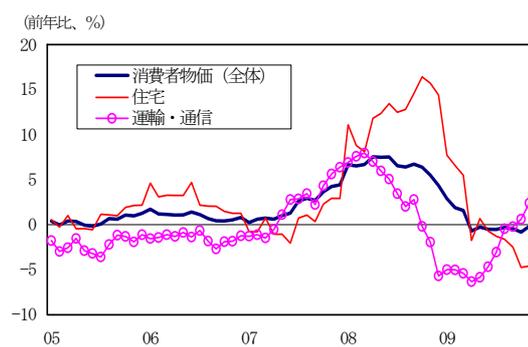
12月の消費者物価上昇率は前年比横ばいと9カ月ぶりにマイナスから脱した。前年の電気・ガス料金値上げの反動で住宅費（同▲5.6%）はマイナスが続いたものの、ガソリン価格の上昇などを背景に交通・通信費（同+4.7%）の伸びが加速した。この結果、2009年の消費者物価上昇率は前年比0.2%と10月の政府予測（前年比横ばい圏）の範囲内にとどまった。政府は公営住宅（HDB）の評価額引き上げを受け、2010年の消費者物価上昇率は2.5%～3.5%へ加速するとみている。

第1図：失業率



(資料) 人材開発省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	167	182									
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(1.1)	(▲2.1)	(▲9.4)	(▲3.2)	(0.9)	(3.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(5.9)	▲4.2	(▲4.1)	(▲23.8)	(▲0.5)	(7.6)	(2.2)	(2.8)	(▲9.5)	(14.4)	
小売売上高指数 (前年比、%)	(3.8)	▲1.7		(▲10.7)	(▲12.1)	(▲10.3)		(▲4.6)	(▲2.3)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.1)	(6.5)	(0.2)	(2.1)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲0.2)	(0.0)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762	391,127	85,731	93,093	104,167	108,130	35,622	35,558	36,950	
(前年比、%)	(4.4)	(5.8)	(▲18.0)	(▲27.8)	(▲25.4)	(▲20.0)	(4.9)	(▲8.9)	(4.5)	(23.3)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,980	450,893	356,301	79,607	84,836	94,502	97,355	32,325	31,284	33,746	
(前年比、%)	(4.5)	(13.9)	(▲21.0)	(▲27.6)	(▲28.4)	(▲22.8)	(▲2.7)	(▲16.2)	(▲3.8)	(16.5)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870	34,811	6,124	8,257	9,665	10,775	3,297	4,274	3,204	
経常収支 (100万Sドル)	59,092	38,177		7,221	8,568	8,324					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	162,957	174,196	187,809	166,251	173,191	182,039	187,809	184,337	188,900	187,809	
SIBOR3カ月 (ドル、%)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
為替 (Sドル/USドル)*	1.507	1.415	1.455	1.512	1.473	1.439	1.394	1.398	1.389	1.396	1.396
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	1,700.0	2,333.1	2,672.6	2,897.6	2,651.1	2,732.1	2,897.6	2,745.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
1月4日	12月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は53.3ポイント、8カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
4日	リム通産相が国会で、第4四半期の実質GDP成長率が前期比ベースでマイナスに陥ったことについて、景気後退ではなく、回復ペースの鈍化であるとの見方を表明。
6日	1月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は全カテゴリーが上昇。
12日	リー首相がベトナムを訪問、ズン外相と会談。
15日	11月の実質小売売上高は前年比▲2.3%、14カ月連続でマイナス。
18日	12月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+26.1%と2カ月連続でプラス。
18日	ケニアのオディンガ首相がシンガポールを訪問、リー首相と会談。
20日	セントーサ島のカジノリゾートが一部開業。
21日	1月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は二輪車を除き上昇。
22日	2009年の民間住宅価格は前年比+1.8%。
22日	2009年の新築住宅販売は14,424戸、不動産ブームに沸いた2007年を上回る(下記①)。
24日	ゴー・チョクトン上級相が労働生産性の向上と外国人労働者への依存度抑制を表明。
25日	12月の消費者物価上昇率は前年比横ばい。
26日	12月の製造業生産は前年比+14.4%、2カ月ぶりのプラス。
28日	シンガポール通貨庁(MAS)が米連邦準備制度理事会(FRB)との通貨スワップ協定の終了を発表。
29日	第4四半期の失業率(季調値)は2.1%と前期比1.3%ポイント低下。
30日	ゴー・チョクトン上級相がオマーン、バーレーンを訪問(~2月4日)。
2月1日	政府が新経済戦略を発表。労働生産性の向上で3~5%成長を目指す(下記②)。

①2009年の新築住宅販売戸数は不動産ブームに沸いた2007年を上回る高水準

1月22日、都市開発庁(URA)が発表した不動産統計によると、第4四半期の新築住宅販売戸数は1,841戸となった。この結果、2009年の新築住宅販売戸数は14,424戸に達し、不動産ブームに沸いた2007年(14,149戸)を上回った。また、第4四半期の民間住宅価格指数は、前期比+7.4%と2四半期連続で上昇した。直近ボトム(2009年第2四半期)からの上昇幅は24.3%に達した。

②政府が新経済戦略を発表、労働生産性の向上で3~5%成長を目指す

2月1日、政府の経済戦略委員会(ESC)は、新経済戦略に関する報告書を発表した。ESCは年率2~3%の労働生産性の向上により、今後10年にわたり平均3~5%成長を実現することを提言した。また、ESCは労働者の3分の1に達している外国人労働者について、今後は外国人への依存度を抑制する方針を打ち出した。

ESC委員長であるターマン財務相は、今後10年を展望すると、アジアの成長というチャンスがある半面、労働力・資源・環境の制約という課題があり、こうした環境下で持続的な成長を達成するためには生産性を高めることが重要と述べた。過去10年間の平均成長率は約5%に達したものの、労働生産性上昇率は年率1%にとどまった。主要先進国の中でもシンガポールの労働生産性は低く、製造業で米国の約6割、建設業は約3割にとどまっている。

(経済調査室シンガポール駐在)

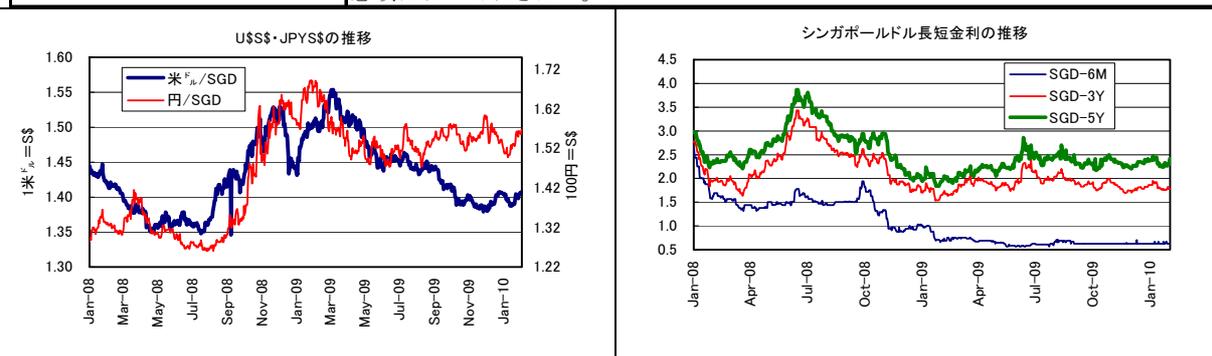
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向～行ってこいの展開。前月からは小幅下落 (レンジ：1.3847-1.4085)</p>	<p>1月のシンガポールドル^{ドル}（以下SGD）は一旦上昇後に反落し1.40台後半で引けた。SGDは1.40台半ばでオープン。年初に発表された第4四半期の実質GDP（速報値）が市場予想を大幅に下回ると一時下落したものの、製造業購買指数が事前予想を上回る結果となったこと等を受け直ぐに1.39台前半まで反発。その後米雇用統計が市場予想を裏切る形で悪化し12月以降高まった早期利上げ期待が大きく後退すると米^{ドル}売りが殺到、豪雇用統計が大幅な改善を示したことからリスク志向が高まったことも手伝い、中旬には1.38台半ばまで上昇した。その後、12月の非石油地場輸出（NODX）が前年比二桁増となり、製造業生産も強い内容となる等国内指標は回復を示したが、ギリシャ経済に対する懸念からソブリンリスクが高まり、リスク回避姿勢が再燃。SGDと相関の高いユーロが下げ足を強めたこと、中国の金融引き締め観測の高まりによる米ドル買い圧力が高まったことからSGDは月末にかけ軟調に推移。結局月初とほぼ同水準まで値を下げて越月となった。</p>
<p>今後の予想～世界的なマネーの動きに変化も (1カ月予想レンジ：1.3900-1.4400) (3カ月予想レンジ：1.3700-1.4300)</p>	<p>昨年前半からのSGD高トレンドに変化が生じる可能性が出てきた。米国では金融機関の規制が検討され、英国ではキャリー取引の規制が検討され始めている。一方、アジアでは中国、インドなど金融引き締めに向けた動きが活発化しつつあり、景気回復に水を差す懸念が指摘されている。世界的な過剰流動性及び高成長期待を背景にアジアは資本の流入先となってきたが、こうした流れが滞る可能性が強まっている。資本流入の鈍化、成長の鈍化という側面でアジア株安からアジア通貨安に繋がる可能性があり、米ドル買戻し及びSGD安圧力として作用しよう。一方、国内経済は輸出・生産が着実に回復していることや消費者物価が徐々に上昇し始めており、SGD高をサポートしよう。また、米国利上げ時期の思惑は一進一退の展開が続いているが、市場予想を大きく上回った第4四半期の成長率や2月のISM製造業指数の反応が限定的（金利上昇も限定かつ米ドル高も大きく進まず）であったことを考えると、ファンダメンタルズに対する市場の感応度は低くなっている可能性があり、一方的に米^{ドル}買いが強まる可能性は少ないのではないかと。以上からSGDは下落方向優勢ながらも下値も限定的と予想する。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>SGD金利は中長期金利中心に米金利に連れて低下した。当局より引続き必要があれば潤沢に流動性を供給する意思が示されていることから、短期金利は前月とほぼ同水準での推移が続いた。中長期金利は利上げ時期の前倒し期待が後退、オバマ大統領の銀行規制案が長期金利の低下を後押ししたこと、米金利は月を通して低下した。SGD金利もこの流れを受け、月初から10～20bps程度金利が低下した。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>国内景気は着実に回復しつつあり、消費者物価上昇率はインフレを懸念すべき状況にはないものの、ベース効果の剥落から12月にはマイナス圏を脱した。今後は通貨高誘導（金利引き上げ）への思惑も高まり易くなる。ただし、米国の利上げ時期に対する思惑が一進一退となる中では大きな方向感を出し難く、前月同様レンジ内での推移に留まる可能性が高い。短期金利は、当局が必要に応じ流動性供給を行う方針を示していることで低水準での推移が続いているものの、為替市場でSGD安が急激に進むような展開となれば、特にO/Nを中心に急上昇するリスクがあることは念頭においておきたい。</p>



		06/12	07/12	08/12	09/11	09/12	10/1	10/2 (予想)	10/4 (予想)
弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.5361	1.4446	1.4372	1.3826	1.4034	1.4055		
	Buying	1.5261	1.4346	1.4272	1.3726	1.3934	1.3955		
	Selling	1.5461	1.4546	1.4472	1.3926	1.4134	1.4155		
月末終値	USD/SGD	1.5325	1.4400	1.4340	1.3840	1.4053	1.4068	1.3900-1.4400	1.3700-1.4300
	JPY/SGD	1.2860	1.2886	1.5820	1.6013	1.5116	1.5572	1.5200-1.6500	1.4800-1.6700

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ 生産は回復傾向が鮮明化

12月の製造業生産指数(季節調整値)は、電子・電機を中心に前月比+10.4%増加、一年前の大幅落ち込みの反動もあり、前年比では+35.7%と高い伸びを記録した。設備稼働率も70.1%(前月65.2%)と2008年6月以来一年半ぶりの水準を回復した。

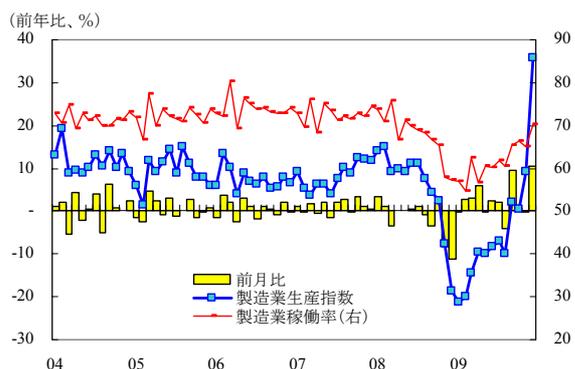
➤ 1月のインフレ率は前年比4.1%へ上昇

1月の消費者物価上昇率は、前年比4.1%と1年4カ月ぶりの水準まで上昇、生鮮食品・エネルギーを除くコアインフレ率も同0.6%と3カ月連続で伸びが高まり、中銀ターゲット(前年比+0.5~+3.0%)の圏内に達した。

➤ 輸出入ともに前年比二桁増

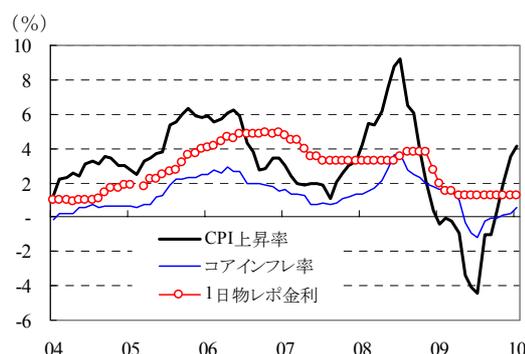
12月の輸出は、電子・電機や輸送機械、農産物など全般的に増加し、前年比+26.2%と前月から伸びが高まった。一方、輸入も中間財や原油などを中心に同+33.0%と13カ月ぶりに増加に転じ、貿易収支は▲1.22億ドルと13カ月ぶりの赤字となった。

第1図：製造業生産動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価動向



(資料) タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	263	276									
人口 (100万人)	66.04	66.48									
1人あたりGDP (ドル)	3,978	4,147									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)		(▲7.1)	(▲4.9)	(▲2.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)	(▲5.2)	(▲18.5)	(▲9.2)	(▲5.0)	(13.9)	(0.6)	(9.2)	(35.7)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.5)	(▲2.5)	(▲5.3)	(▲4.3)	(▲2.4)	(2.4)	(▲0.9)	(4.0)	(3.9)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270	548,871	107,774	123,654	135,056	182,387	53,271	57,031	72,085	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.8)	(▲33.4)	(▲22.6)	(▲3.4)	(18.4)	(8.8)	(23.8)	(22.2)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.5)	(▲0.8)	(▲0.2)	(▲2.8)	(▲2.2)	(1.9)	(0.4)	(1.9)	(3.5)	(4.1)
輸出 (FOB) (100万ドル)	150,048	175,233	150,883	33,331	33,968	40,714	42,870	14,616	13,726	14,528	
(前年比、%)	(17.3)	(15.9)	(▲13.9)	(▲20.0)	(▲26.1)	(▲17.5)	(12.2)	(▲2.6)	(17.3)	(26.2)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,125	131,467	25,587	30,087	35,595	40,197	12,928	12,620	14,650	
(前年比、%)	(9.1)	(26.5)	(▲24.9)	(▲37.6)	(▲33.0)	(▲28.3)	(1.4)	(▲19.0)	(▲0.3)	(33.0)	
貿易収支 (100万ドル)	11,572	108	19,416	7,744	3,882	5,118	2,673	1,688	1,106	▲122	
経常収支 (100万ドル)	14,049	▲829	20,291	9,541	2,763	3,713	4,274	2,178	1,338	758	
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	85,221	108,661	135,483	113,743	118,289	129,069	135,483	132,451	136,655	135,483	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.50	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
為替 (パーツ/ドル) *	32.33	33.02	33.31	35.77	34.74	33.96	33.31	33.42	33.28	33.22	33.05
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	431.5	597.5	717.1	734.5	685.2	689.1	734.5	696.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 1月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
1月4日 タイ商業省 経済指数事務局	<p>“12月消費者物価指数、3ヶ月連続のプラスで3.5%上昇”</p> <p>昨年12月の消費者物価指数は前年同月比+3.5%となり、14ヶ月ぶりの高水準となった。プラスは3ヶ月連続。ヤンヨン商務次官は原油価格の上昇が原因と指摘。今年通期の上昇率は+3.0-+3.5%と予測されている。部門別では食品・飲料が+2.2%、非食品が+4.3%、エネルギーでは+36.5%。中銀がターゲットレンジを設定している、生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIは前年同月比+0.2%。中銀のアチャカ副総裁は、目標の0.5-3.0%を下回っていると指摘し、前年同月比コアCPIが+0.5%を超えるまでは利上げしない方針を示唆した。</p>
1月14日 タイ投資促進委員会 (BOI)	<p>“2009年のFDI、前年比+18%の3千億バツ超”</p> <p>BOIのアチャカ事務局長は2009年のタイへの海外直接投資 (FDI) が前年比+18%の3,507億5,400万バツだったことを発表。同事務局長によると、投資申請のうち、外国資本が10%以上の外資系企業の申請件数は788件。国・地域別では、日本からの投資が依然としてトップで、申請件数266件、総額は773億8,000万バツ。投資額は前年比▲24%となったものの、月別では年末にかけて増加傾向。中国からの申請は25件だったが、金額ベースでは、431億8,900万バツと飛躍的に増加した。</p>
1月20日 タイ商業省	<p>“12月輸入大幅増、2009年輸出額は8年ぶり前年割れ”</p> <p>2009年の輸出額は前年比▲14.2%の1,525億ドルとなり、8年ぶりの前年割れとなった。世界的な景気悪化で8月まで前年同月比2ケタ減が続いていた。通年の輸出上位品目では、自動車・部品が前年比▲28.6%の大幅減。輸出相手国別では米国・日本が各▲17.8%、▲21.7%と大幅減となった一方、中国は▲0.2%に留まっている。12月単月では2ヶ月連続の増加となる+26.1%で、過去16ヶ月で最高の伸び率を記録。一方で輸入も+28.2%と昨年11月以来の増加、かつ大幅な伸び率をみせ、12月貿易黒字は2.4億ドルと縮小している。</p>
【中銀関連】	
1月13日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利を1.25%に据え置き”</p> <p>タイ中銀は13日、MPC会合を開き、政策金利となる翌日物レボ金利の1.25%での据え置きを決定、2009年5月以来6回連続での据え置き。MPCは、インフレ圧力の高まりは原油価格の上昇を反映したもので、消費需要は低迷したままだと指摘。消費者物価と景気動向を注意深く見守るとし、据え置きを判断した。</p>
1月22日 タイ中央銀行	<p>“2009年のGDP成長率は▲2.7% 今年は+3.3~+5.3%と予想”</p> <p>タイ中銀は最新の「インフレーションレポート」を発表し、2009年のGDP成長率を▲2.7%と発表。2010年予測は+3.3~+5.3%で、前回予想から据え置き。民間消費は+3.5~+5.5%、民間投資は+9.5~+11.5%と予測、いずれも2009年のマイナス圏からの大幅回復を見込んでいる。インフレ率は2010年に+3~+5%、2011年に+2~+4%を予測、2009年の▲0.9%からの上昇を見込む。コアCPIは2010年+1.3~+2.3%、2011年+1.8~+2.2%と予測。</p>
1月29日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、月例経済報告”</p> <p>タイ中央銀行は、12月月例経済報告 (速報値) を発表した。主なデータは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○12月製造業生産指数 : 前年同月比+35.7% (前月実績+9.2%) ○12月設備稼働率 : 70.1 (前月実績65.2) ○民間消費指数 : 前年比+3.9% (前月実績+4.0%) ○民間投資指数 : 前年比▲2.3% (前月実績▲6.9%) ○輸出額伸び率 : 前年比+26.2% / 輸出額 : 14,528 百万米ドル ○輸入額伸び率 : 前年比+33.0% / 輸入額 : 14,650 百万米ドル ○貿易収支 : ▲122 百万米ドル (前月実績+1,106 百万米ドル) ○経常収支 : +758 百万米ドル (前月実績+1,338 百万米ドル)
【その他】	
1月14日 タイ商工会議所 大学経済研究所	<p>“12月消費者信頼感指数は16ヶ月ぶりの高水準”</p> <p>12月の消費者信頼感指数は前月比+1.2ポイントの77.7となった。これは2ヶ月連続の上昇で、16ヶ月ぶりの高水準。燃料小売価格の低下や、政府の低所得者支援策の延長、法廷最低賃金の引き上げ、11月輸出額が13ヶ月ぶりの増加に転じたことが上昇要因。一方で、政情不安や、東部マブタブット事業操業停止問題に対する懸念などがマイナス要因となった。</p>
1月14日 一般紙	<p>“タクシン派来月半ばから最後の戦い”</p> <p>反独裁民主戦線 (UDD) の幹部チャトゥポン氏は、アピシット政権打倒のため、来月半ばから大規模反政府運動など「最後の戦い」を開始すると発表した。2月26日に最高裁判所がタクシン氏の資産没収について判断を下すが、同裁判とは無関係としている。過激な行動も予想され、国内の緊張が高まる見通しの中、タクシン氏は月内にカンボジアを再訪する予定。</p>
1月20日 タイ工業連盟 (FTI)	<p>“2009年自動車生産99.9万台、11年ぶり減少”</p> <p>2009年の自動車生産台数は、前年比▲28.3%の99万9,378台だった。前年割れは1998年以来で、100万台を下回るのは5年ぶり。上半期の半減が響き、乗用車は▲21.9%、1トピックアップトラックは▲31.2%。下期は景気改善に伴って回復に向かい、12月は2ヶ月連続の増加となる前年同月比+32.1%を記録。FTIによる今年の販売台数予測は、2009年比約+20%の120万台。国内販売向けの伸び率が高く、シェア50%に上昇するとみている。</p>

(バンコック支店)

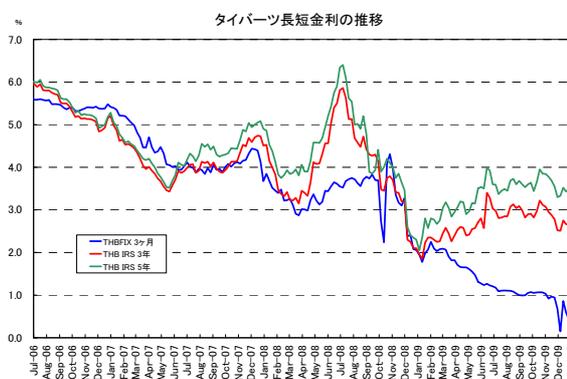
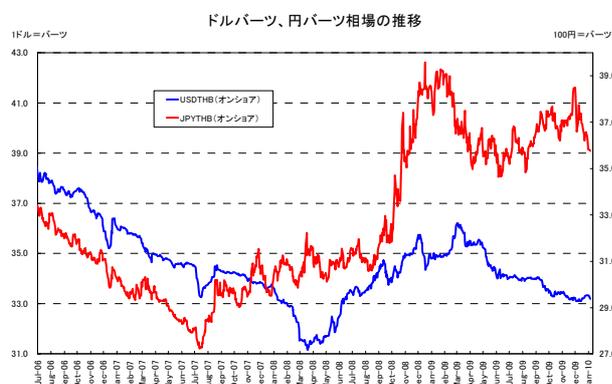
3. 市場動向

(1) 為替

1月、パーツは2009年来の高値を更新も、その後反落 (1月のレンジ: 32.80-33.36)	○1月のパーツ相場(対ドル)は、月間のパーツ安値となる33.36にてオープン。タイ国内でドル調達難となっていた年末越えと同時にドル売りを再構築する動きが優勢となり、年初からパーツは上昇。米早期利上げ観測が急速に後退したことを背景にアジア通貨が全般に上昇、タイ中銀要人が年内の利上げを示唆したことも相俟って2009年高値33.10を上抜けると、パーツ買いが殺到、月間高値となる32.80を示現した。 ○同水準では当局によるパーツ誘導姿勢への警戒感から上値を抑えられると、中国による融資規制に関する報道や、米オバマ大統領による新金融規制案を背景に、株式市場が軟化。親タクシン派UDDの動きの活発化や、中銀がパーツ高抑制を目的とした外為規制緩和を発表するとの報道といったタイ固有の材料も相俟って、パーツは下落。33台を回復し、33.14にて越月。
2月、パーツは次第に上昇トレンドに回帰する展開か (2月の予想レンジ: 32.50-33.50)	○1月後半には、リスク回避モードが優勢となる中、反落したパーツだったが、その期間には、市場全般の流れを背景に然程材料視されなかったパーツ固有の支援材料が相次いでいた。中銀による12月月例経済報告によれば、製造業生産高は前年比+35.7%と急上昇し、2008年末の経済危機からの脱却を感じさせる内容。設備稼働率も70%まで急回復し、海外直接投資の増加を望める水準に近づくなど、タイ国内ファンダメンタルズは着実な回復を見せている。当局要人からは本年中の利上げを示唆するコメントも聞かれる。リスク回避モードが一服・好転すれば、パーツは上昇余地ありとみている。 ○2月月初に発表された中銀の規制緩和策も、パーツ高抑制より、むしろタイ市場のメジャー化への一歩としての側面が印象的な内容であり、パーツ支援材料ともなり得る。パーツのリスクシナリオは国内政情。2月26日の資産没収を巡るタクシン元首相の裁判判決に向け、UDDの活動が活発化するとの観測もあり、要注意。

(2) 金利動向

1月、中長期金利は上昇	○1月のパーツ金利は12月末比で、3年～5年ゾーンで約20bps、10年で約29bpsの低下となり、イールドカーブはフラットニング。8日に発表された米12月非農業部門新規雇用者数が事前予想を大幅に下回り、米景気回復に対する弱気な見方が台頭。その後、中国人民銀行が2008年6月以来となる預金準備率の引き上げを決定、あわせて中国国内の景気過熱感を抑制するために融資規制方針を打ち出したことや、ギリシャの財政赤字問題がクローズアップされ、欧州地域の景気回復に懸念が広がったことも、景況感への弱気な味方に拍車をかける格好となった。また21日にはオバマ大統領が、金融規制法案の概要を発表、金融機関によるヘッジファンド関連投資や自己勘定トレーディングの禁止、負債金額の規模規制となっており、法案成立後の国際的な取引流動性への懸念が台頭したことも、質への逃避を加速させ、米債価格の上昇(金利は低下)を招く結果となった。 ○こうした米金利低下に歩調を合わせる形でパーツ金利も大幅低下。タイ国債入札結果を見ると、総じて7年を超える長期・超長期債の応札倍率が高く、需給関係からイールドカーブはブルフラットする結果となった。
2月、米景況感次第では一段の上昇局面も	○12月月例経済報告は、設備稼働率、民間消費・投資ともに改善を見せており、1月13日のMPC声明文の通り「タイ経済は持続的な回復途上にある」ことを裏付ける内容となった。Demand Pull型のインフレ懸念は依然低いとは言え、原油価格の上昇による輸入金額の増加や1月消費者物価指数の予想外の伸び(総合+4.1%、コア+0.6%(前年同月比))など、国内要因だけを見ると中長期金利は依然上昇しやすい地合にあると言え、また、いわゆる「出口戦略」の時期に同じ意識されはじめていることも、金利の上昇要因。 ○しかしながら、対主要通貨でのユーロの下落、世界的な商品安や株安など、1月に生じたリスク回避の流れは依然強く、こうした市場環境が金利上昇を抑えていることから、経済指標を契機に金利が大きく振れる局面も念頭に置いておく必要がある。その契機となりえるのが、5日(金)に発表される米1月雇用統計。2月の金利動向を見極める上で一つの重要な試金石となる。



		2009/09	2009/10	2009/11	2009/12	2010/01	2010/2 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	33.550	33.432	33.250	33.366	33.075	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	33.61	33.47	33.18	33.40	33.17	
	TT-Buying	33.36	33.22	32.93	33.15	32.92	
	TT-Selling	33.86	33.72	33.43	33.65	33.42	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	33.45	33.435	33.23	33.34	33.14	32.50-33.50
	JPY/THB	37.29	37.11	38.46	35.85	36.71	35.50-37.50
	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
	THBFX (6ヶ月)	1.25729	1.26508	0.80954	0.72473	0.92932	0.85-1.35
	国債 (5年)	3.38	3.79	3.55	3.59	3.27	3.30-3.80
	SET指数	717.07	681.91	689.07	734.54	696.55	

(バンコック支店)

1.マクロ経済動向

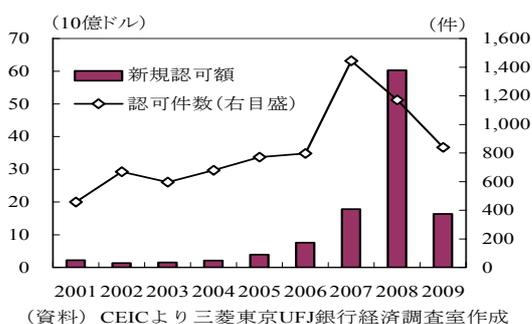
➤ 2009年の新規外国直接投資認可額は前年比7割減

2009年の新規外国直接投資認可件数は前年の約3割減、認可額は同約7割減と大幅に低迷した。新規認可額を投資国別にみると米国、韓国、台湾が上位を占めた。また業種別には不動産、飲食店・宿泊施設が上位を占めた。ただし、今年1月の直接投資認可件数（新規・追加含む）は前年比+72%と高い伸びを示し、回復の兆しがみられる。政府は今年の認可額は、前年比+3~17%程度増加すると見込んでいる。

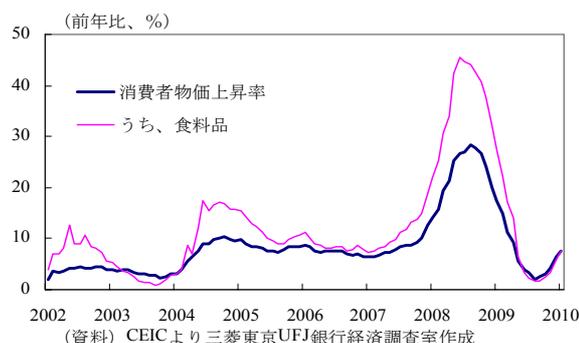
➤ 1月の消費者物価上昇率は前年比7.6%に加速

1月の消費者物価上昇率（CPI）は前年比7.6%と、5カ月連続で加速した。食料品価格（同7.6%）のほか、住宅・建材、交通費が上昇圧力となった。2009年のCPIは同+6.9%だったが、2008年に同+23.1%のハイパーインフレを経験しているだけに、足元の物価上昇は注目されている。政府は2010年の目標を同7%以下としている。

第1図：新規外国直接投資認可額/件数



第2図：消費者物価上昇率



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/1-3	09/4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	71.1	89.8	92.4								
人口 (100万人) (2009年はIMF予想値)	85.2	86.2	87.2								
1人あたりGDP (ドル)	835	1042	1060								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-3) 3.1	(1-6) 3.9	(1-9) 4.3	(1-12) 5.3				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.7	7.6	0.1	4.0	9.6	7.3	7.0	7.3	7.6	28.4
国内自動車販売 (台) ***	54,926	64,017	72,955	13,534	13,506	20,079	25,836	7,642	8,111	10,083	4,105
(前年比、%)	(70.1)	(16.6)	(14.0)	(▲22.1)	(▲29.9)	(37.5)	(102.1)	(107.8)	(151.7)	(71.4)	(47.9)
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.1	6.9	14.5	6.2	2.6	4.6	3.0	4.4	6.5	7.6
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,561	62,685	56,584	14,136	13,461	13,989	14,998	3,020	6,728	5,250	4,900
(前年比、%)	(21.9)	(29.1)	(▲9.7)	(7.4)	(▲22.9)	(▲22.5)	(7.0)	(▲40.4)	(57.7)	(12.2)	(31.8)
輸入 (CIF) (100万ドル)	62,682	80,714	68,830	12,635	17,099	18,735	20,361	6,584	7,227	6,550	6,200
(前年比、%)	(39.6)	(28.8)	(▲14.7)	(▲41.3)	(▲26.7)	(▲3.6)	(23.8)	(12.3)	(47.8)	(15.0)	(86.2)
貿易収支 (100万ドル)	▲ 14,121	▲ 18,029	▲ 12,246	1,501	▲ 3,638	▲ 4,746	▲ 5,363	▲ 3,564	▲ 499	▲ 1,300	▲ 1,300
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,992	▲ 9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890		23,008	20,260						
リファイナンスレート ◎	6.5	9.5	7.0	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	7.00	7.00	8.00	7.00	7.00	8.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16083.8	16450.2	17799.9	17507.3	17783.0	17818.3	18091.0	17850.0	17958.0	18465.0	18458.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	280.67	448.29	580.90	494.77	587.12	504.12	494.77	481.96

(注) *印：期中平均、◎印：期末値 **：年初からの累計 ***：外資12社、2007年6月以降は11社合計。****消費者物価指数は2009年11月から新基準（2008年11月=100）。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づく。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
1月1日	ズン首相が年頭所感で、マクロ経済の安定、インフレ抑制、前年を上回る成長率の達成を表明。
1日	最低賃金の引き上げ実施(新賃金は国内企業は73~98万ドン、外資系企業は100~134万ドン)。
4日	ズン首相が2010年の貿易赤字を輸出額の20%以下に抑制するとの目標を示達。
6日	ベトナム国家銀行が金取引の管理を強化(下記①)。
7日	2009年の海外からの送金額は62.5億ドル(前年比▲12.8%)。
8日	2009年の雇用者増加数は約150万人(下記②)。
12日	シンガポールのリー首相が訪越、ズン首相と会談。
14日	ガソリン価格を2.8%引き上げ(オクタン価92ガソリン:15950ドン→16400ドン)。
17日	キエム副首相兼外相が日本を訪問、岡田外相と会談。
18日	2009年末時点の貸出残高は前年比+37.7%。
18日	ベトナム国家銀行が外貨建て預金準備率の引き下げを発表(2月1日実施、預金期間12カ月未満7%→4%)。
20日	世界銀行が2010年のベトナムの成長率見通しを6.5%と発表。
22日	橋下大阪府知事が訪越、チェット国家主席と会談。
26日	10億ドルのドル建て国債(10年、6.75%)を発行。
26日	1月の消費者物価上昇率は前年比7.62%。
26日	ベトナム国家銀行が金利据え置きを決定。
26日	1月の海外からの直接投資認可額は前年比+71.8%の3.2億ドル。
28日	政府が燃料の輸入関税の引き下げを発表(2月1日実施、軽油・重油20%→15%、灯油30%→20%)
28日	ズン首相が世界経済フォーラム(ダボス会議)で演説。
28日	1月の鉱工業生産は前年比+28.4%。

① ベトナム国家銀行が金取引の管理を強化

1月6日、ベトナム国家銀行は金融機関及び企業に対し、海外の口座を利用した金取引の禁止(即日実施)と口座の解約(3月末迄に実施)を示達した。政府は2006年に海外の口座を利用した金取引を解禁するなど、金取引の自由化を推進してきた。しかし、近年では投機的な金取引が為替市場の混乱の一因となったことから、管理を強化する方針に転換した。昨年12月には3月末で国内の全ての金取引所を閉鎖することを決定。4月以降、ベトナム国家銀行が全ての金取引を管理することになる。

② 2009年の雇用者増加数は約150万人、目標を12%下回る

1月8日、労働・傷病兵・社会問題省は2009年の雇用者増加数が約150万人と政府目標を約12%下回ったと発表した。他方、解雇者数は17.3万人と政府の予測(30万人)を大幅に下回った。また、2009年の平均月収は285万ドン(前年比+10%)となった。セクター別にみると、国营企業が335万ドン(同+7.4%)、外資系企業が265万ドン(同+10.0%)、地場民間企業が205万ドン(同+10.8%)であった。

(経済調査室 シンガポール駐在)

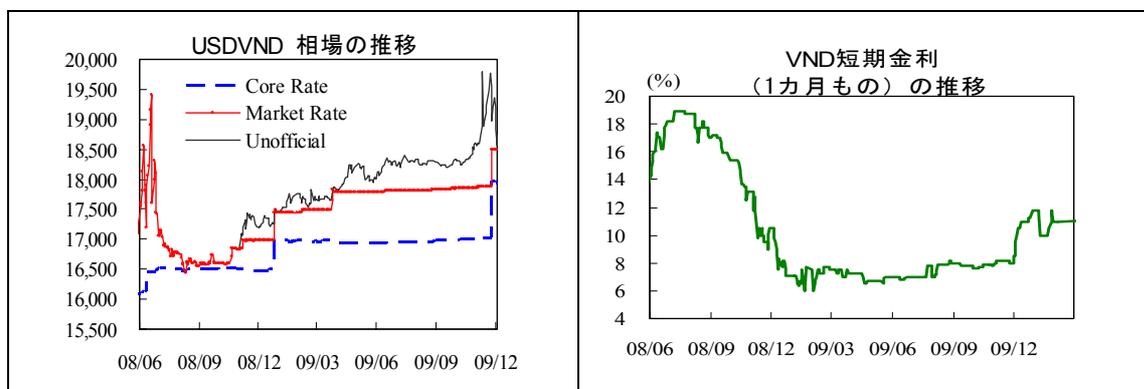
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 ～USD/VND非公式相場横這い CORE Rateレンジ： 17,941-17,941	ベトナム中銀が12月上旬以降、USD/VNDコアレートを17,941に固定し続けるなか、1月は非公式相場も18,600を若干超える水準で横這いに終始した。中銀通達（No.26）に基づく7大国资輸出企業からのUSD売りが開始されたが、USDを売却した当該国资輸出企業が、後日正当な外貨支払実需に基きUSDの買戻しを要求した場合、USDを買取った銀行は売戻す義務が課されているため、銀行は買取ったUSDを別の顧客や銀行間市場に売却せず、売戻しを確保している中銀に売却している。このため、USD/VND銀行間市場の流動性が直接改善している訳ではないが、USDを買取った中銀の為替介入余力強化による間接的なUSD高期待抑制効果と、例年旧正月前後のこの時期にピークを迎えるといわれている在外ベトナム人からの送金がUSD高圧力を緩和し非公式相場の安定推移に繋がっている。
今月の展望 ～中銀金融政策に注目 CORE Rate予想レンジ： 17,930-17,960	上述の国资企業からのUSD売り等に加え、1月の貿易赤字がUSD▲13.0億と前月比USD6.3億の減少（12月は速報値の▲13.0億から▲19.3億に下方修正）となり、赤字の増加がピークアウトの兆しを示していることも、このところの非公式相場安定推移に寄与しているとみられる。外貨準備を温存しながら僅かに残る二重相場の乖離（中銀取引バンド上限からは0.5～1.0%程度USD高）を解消させるには、USD-VND金利差の拡大、すなわち中銀の政策金利引上げが近道だが、CPIの上昇や市場金利の急上昇と市場の利上げ期待に反し、中銀は12月の利上げ以降2カ月連続で利上げを見送っている。今後の中銀の金融政策が注目されよう。

(2) 金利

先月の動向 ～O/N金利乱高下	例年、いわゆる歳末商戦のピークを迎える旧正月前の資金需要の高まりを背景にVND/O/N金利は月初10%台前半と強含みに推移したが、中銀が公開市場操作を通じ積極的に流動性供給を実施したことから、月央にかけて8%台前半に急落。その後月末にかけて9%代前半へ反発する荒っぽい展開となった。一方12月後半に既に11%台後半まで上昇していた3カ月もの金利は、ジワリと高まるインフレ懸念を受け上昇圧力がより強くかかっていたものの、政策金利（基準金利）×1.5で算出される預貸金金利上限（12%）に行く手を阻まれ、横這いに終始した。
今月の展望 ～高まる政策金利引上げ期待	1月のCPIは前年同月比+7.62%（12月：同+6.52%）と前月から加速したことに加え、前月比でも+1.38%と昨年4月以降10カ月連続の上昇となり、物価の上昇傾向が一段と鮮明になってきている。これに対しベトナム中銀は、1月に続き2月も政策金利据置を決定、政府の意向に沿い景気回復へ配慮した形となった。しかし前述のように、長めのタームも市場実勢金利は既に上限金利近辺まで上昇しているため、地場中小企業が地場銀行から「貸し渋り」を受けるケースや、融資にあたり別途調整金（金利の二重相場）を請求される例が見られるなど、USD/VND為替市場同様の混乱が生じはじめており、中銀はVND安防衛と併せ、手綱捌きが試されている。



		08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/1	
為替	中銀COREレート	16,977	16,954	16,953	16,991	17,941	17,941	
	弊店公表相場 (USD/VND)	TTM	17,466	17,782	17,801	17,841	18,479	18,479
		Buying	17,446	17,762	17,801	17,841	18,479	18,479
		Selling	17,486	17,802	17,801	17,841	18,479	18,479
	主要通貨	JPY/VND	193.31	181.63	185.71	204.01	199.83	205.90
USD/JPY		90.35	97.90	95.85	89.85	92.45	89.75	
金利	銀行間市場	1ヵ月物	7.10%	7.25%	7.00%	7.60%	8.00%	11.00%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ 生産・消費は回復傾向が持続

11月の鉱工業生産指数は、中間財や資本財などを中心に前年比+11.7%と2カ月連続の二桁増となった。

また、12月の国内自動車販売台数は14万9,097台(同+49.9%)と、祝祭シーズンの終了や操業日数の減少などで前月から台数は減少したものの堅調を維持した。

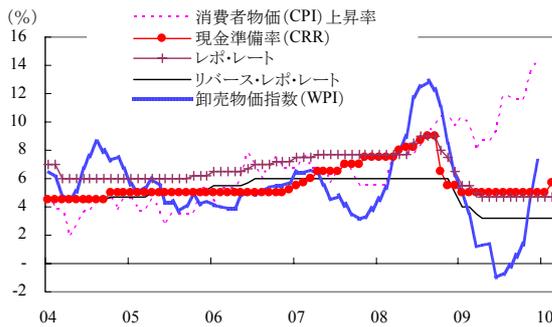
➤ インフレ率は上昇傾向

物価は、食品価格の高騰などを背景に上昇傾向が続いている。12月の卸売物価上昇率は、前年比7.3%と約1年ぶりの水準まで上昇した。週次ベース(1月23日時点)では、食品(同17.6%)をはじめ一次産品(同14.6%)など高い伸びが続いている。

➤ 12月の貿易赤字は100億ドルを突破

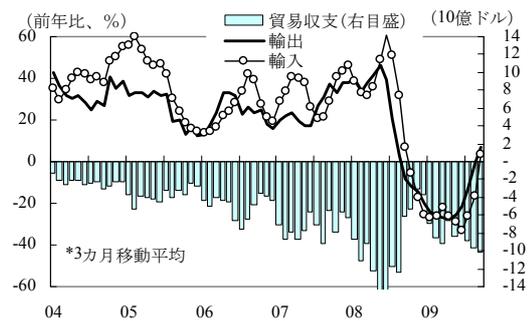
12月の輸出は146億ドル(前年比+9.3%)と回復基調が続いている。他方、輸入も中間財や資本財の輸入増加に伴い248億ドル(同+27.2%)と13カ月ぶりに増加に転じ、貿易赤字は▲101億ドルと100億ドルの大台を突破した。

第1図：物価・金利動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	06年度	07年度	08年度	09/1-3	4-6	7-9	10-12	09/10	09/11	09/12	10/1
名目GDP (10億ドル)	835	1,073	1,072								
人口 (100万人)	1,148	1,165	1,181								
1人あたりGDP (ドル)	739	938	924								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.7)	(9.2)	(6.7)	(5.8)	(6.1)	(7.9)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(11.5)	(8.5)	(2.6)	(0.5)	(3.8)	(9.2)		(10.4)	(11.7)		
乗用車販売台数 (台)	1,379,937	1,548,904	1,551,183	447,219	416,763	467,266	483,793	168,043	166,653	149,097	
(前年比、%)	(20.7)	(12.2)	(0.1)	(1.6)	(3.8)	(23.7)	(48.5)	(33.1)	(66.5)	(49.9)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(5.4)	(4.7)	(8.4)	(3.2)	(0.6)	(▲0.1)	(4.5)	(1.3)	(4.8)	(7.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.8)	(6.2)	(9.1)	(9.4)	(8.9)	(11.8)	(13.1)	(11.5)	(13.5)	(15.0)	
輸出 (100万ドル)	126,415	163,027	178,295	37,726	36,140	41,167	40,998	13,193	13,199	14,606	
(前年比、%)	(22.7)	(29.0)	(9.4)	(▲20.2)	(▲26.8)	(▲21.7)	(6.0)	(▲6.6)	(18.2)	(9.3)	
輸入 (100万ドル)	185,736	250,525	292,899	49,887	60,864	63,912	69,635	21,994	22,888	24,753	
(前年比、%)	(25.6)	(34.9)	(16.9)	(▲25.8)	(▲22.3)	(▲33.3)	(1.2)	(▲15.0)	(▲2.6)	(27.2)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 59,321	▲ 87,498	▲ 114,604	▲ 12,161	▲ 24,724	▲ 22,745	▲ 28,637	▲ 8,801	▲ 9,689	▲ 10,147	
経常収支 (100万ドル)	▲ 9,565	▲ 17,034	▲ 24,135	4,747	▲ 5,992	▲ 12,626					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	192,398	299,684	242,345	242,345	255,248	270,855	265,182	273,460	269,969	265,182	
リバース・レポ (%) ◎	6.00	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25
為替 (ルピー/ドル) *	45.25	40.27	46.03	49.82	48.82	48.42	46.65	46.76	46.58	46.61	45.96
株価指数◎	13,072	15,644	9,709	9,709	14,494	17,127	17,465	15,896	16,926	17,465	16,358

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
1月1日	商工省、11月の貿易統計を発表。輸出は前年比+18.2%増の131億9,900万ドルと14カ月ぶりのプラス。
4日	全国12港の港湾労働者約7万人が予定していたストライキを中止。経営側が、労組の要求する手当の支払いで合意。
5日	ニューデリーで国際モーターショー「デリー・オート・エキスポ2010」が開幕(～11日まで)(下記①)。
6日	原口総務相が訪印。ラジャ通信・情報技術相やアブドラ新・再生可能エネルギー相のほか、サルマ電気通信管理局(TRAI)委員長らと会談し、情報通信分野(ICT)や環境分野での協力について協議。 インド証券取引委員会(SEBI)、信用取引期間を現行の1カ月から12カ月に延長すると発表。
7日	首都デリーを走る都市高速鉄道(デリー・メトロ)の3号線(ヤムナバンク～アナンドビハールまでの6.25km)が開通。
8日	インド自動車工業会(SIAM)、12月の自動車販売台数を発表、前年比49.9%の14万9,097台。 シン首相、2009年度(2009年4月～2010年3月)の成長率は7%程度になるとの見方を表明。
11日	シン首相、米国のシリコンバレーになぞらえて、インドに「ソーラーバレー」を設立する計画を発表。 北米国際自動車ショー(デトロイト・モーターショー)でインド自動車大手タタ・モーターズの超低価格車「ナノ」を公開。
12日	11月の鉱工業生産指数、前年比11.7%増。
14日	デリー首都圏政府、食品を含む120品目の付加価値税(VAT)を引き上げ。
14日	インド電気通信管理局(TRAI)、2009年11月の新規携帯電話加入件数を発表。前月末比1,765万件的5億604万件と、5億件を突破。
17日	インド準備銀行(RBI)、インド国外の外資系企業の雇用されているインド国民、またはインド国内で外資系企業に雇用されている外国人による給与の海外送金規制を緩和。
22日	RBIとインド証券取引委員会(SEBI)、通貨先物市場でユーロ、英ポンド、日本円の対ルピー取引を即日解禁。
25日	シン首相、訪印中の韓国の李明博大統領と会談。
29日	RBI、四半期毎の金融政策レビューで現金準備率(CRR)の0.75%ポイント引き上げを決定(下記②)。

①第10回「デリー・オート・エキスポ2010」開催

5日から11日までニューデリーで国際モーターショー「デリー・オート・エキスポ2010」が開催された。今回のショーには、内外の部品メーカーを含め約2100社が参加、メーカー各社は新興国向けの低価格小型車や多目的車などを初公開するなど、新興国市場を巡るシェア争いが激化している。

②RBI、現金準備率(CRR)の0.75%ポイント引き上げを決定

29日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、四半期毎の金融政策会合で、政策金利を据え置く一方、現金準備率(CRR)を0.75%ポイント引き上げることを決定した。主な決定内容は以下の通り。

- ・ 公定歩合(6.0%)、レポレート(4.75%)、リバースレポレート(3.25%)はそれぞれ現行水準で据え置き。
- ・ 現金準備率(CRR)を2段階に分けて75bps引き上げ(現行5.0%⇒5.75%)。
 - ①2010年2月13日に50bps(5.0%⇒5.5%)
 - ②2010年2月27日に25bps(5.5%⇒5.75%)

また、前提となるマクロ経済状況について、2009年度のGDP成長率予想を6.0%(上向きバイアス)から7.5%へ、2010年3月末のインフレ率(WPIベース)予想値を6.5%から8.5%へそれぞれ上方修正した。

(ニューデリー支店)

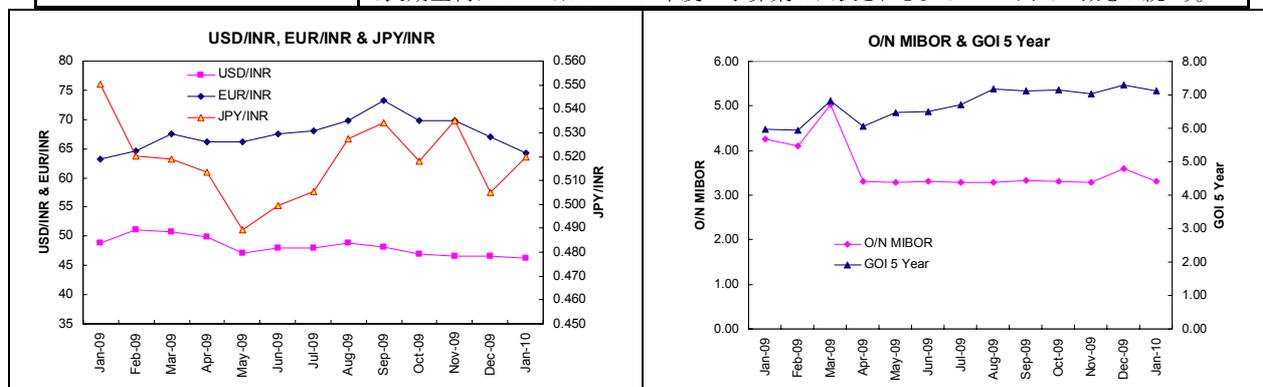
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向	インドルピーは対ドル46.59近辺でオープン。月初に公表された米国の非農業部門雇用者数が市場の予想を大きく下回り米国の低金利政策が継続するとの見方が強まりUSDが全面安の展開となる中、ルピーは11日に15ヶ月振りの高値となる対ドル45.29まで買い進まれた。しかしその後中国人民銀行が預金準備率の引き上げを公表した事、ギリシャの財政懸念等を背景に市場ではリスク回避の動きが急速に高まり、18日には17,712.60まで買い進まれていたSENSEX指数が22日には17,000台を割り込み更に16,000台割れ寸前まで売り込まれると、ルピー相場も46台へと反落、月末にかけては石油精製会社からのルピー売りと輸出業者からのルピー買いが交錯、もみ合いとなる中、結局安値圏となる46.165近辺でクローズしている。また、SENSEX指数は前月末比1,106.85ポイント安の16,357.96まで大きく値を崩して引けている。
今月の展望	引き続き投資家のリスク回避傾向が継続するものと予想され、INRは月初から軟調な展開が予想される。ルピーが軟調な都合から脱するためにはこうした投資家が再度リスクテイクに動き出す必要があり、主要国の中央銀行の金融政策、米国の経済指標が注目される。インドの国内経済は順調に拡大しており、投資家のリスク選好度合いが高まれば、ルピーは再度堅調な都合に転じる可能性が高い。 2月のルピー相場は月初こそ軟調な展開となるものと予想されるが、月末にかけて反発を予想、45.50-46.75での推移を予想する。

(2) 金利

先月の動向	O/N金利は3.00%-4.00%レンジでの安定した推移が継続している。 中長期金利は米雇用統計の悪化や欧州での財政懸念等を材料に株価が大幅に下落する中で低下傾向にあり、10年債利回りは月初の7.684%から一時7.784%まで上昇したが、株価の下落に歩調を合わせ7.59%まで低下してクローズしている。 尚、1月29日に開催された第3四半期の金融政策会合において中銀は現金準備率(CRR)を2月に段階的に従来の5.00%から5.75%へと引き上げることを決定、一方で政策金利であるレポレート及びリバースレポレートは据え置きを決定した。CRRの引き上げにより、市場からはINR360Bio程度の資金が吸収されると見られる。また中銀は09-10年度のGDP成長率予想を従来の6.0%から7.5%に引き上げ、10年3月末の卸売物価指数予想も8.5%まで引き上げている。
今月の展望	中銀は昨年のSLR引き上げに続き1月にCRRを引き上げ金融引き締め姿勢に徐々に転じている。一方で政策金利は据え置かれた為、債券市場への影響は限定的となっている。短期金利はCRRの引き上げを受け市場の流動性が吸収される為、若干上昇するものと予想される一方で長期金利については2010-11年度の予算案が公表されるまでレンジ内での動きが続こう。



			2008/3	2008/12	2009/3	2009/12	2010/1	2010/2 (予想)
為替	USD/INR (month end)	TTM	39.965	48.425	50.92	46.66	46.365	
		Buying	39.77	48.19	50.67	46.43	46.14	
		Selling	40.16	48.66	51.17	46.89	46.59	
	Month End	USD/INR	40.11	48.72	50.75	46.54	46.175	45.50-46.75
JPY/INR		0.401	0.5366	0.519	0.5052	0.5158		
金利		3mMibor	9.82	8.89	7.64	4.60	4.61	
		10 Y	7.94	5.25	7.01	7.59	7.59	

(ニューデリー支店)

■アジア各国の企業動向

<マレーシア>

▶ オハラ…ハードディスク用ガラス基板材生産能力の3割増強を決定

株式会社オハラは、ハードディスク用ガラス基板材の生産能力を増強することを決定した。同社は、製造子会社 OHARA DISK (M) SDN. BHD. (マレーシア、マラッカ、同社 100%出資) に 16 億円を投資して生産能力の増強を行う。

今回の投資は溶解炉 1 基のほか、成形機と加工機を増設するもので、これにより当社グループのハードディスク用ガラス基板の生産能力は、2010 年 10 月には現在の月産 1,400 万枚から 1,800 万枚(現在の約%増)となる見込みである。

ガラス基板材は耐衝撃性に優れているため、2.5 インチ以下のモバイル用途のハードディスクドライブ (HDD) に採用されている。特に、ネットブックが牽引するノートパソコンの伸びにより、2.5 インチ HDD の需要が拡大している。

今後 HDD 市場の成長に伴い、ハードディスク用ガラス基板は 2009～2012 年に年率 15%という堅調な伸びが予想されている。当社はこの需要拡大の機会を好機と捉え、積極的な投資を行っていく。

また、生産設備の増強のみならずガラス基板開発においても、次世代に向けた低コスト化・耐熱性・化学的耐久性・高靱性・剛性化という技術革新に取り組んでいる。

<ベトナム>

▶ ファミリーマート…日本発祥のコンビニエンスストアで初めてベトナム 1 号店開店

株式会社ファミリーマートは、現地時間 2009 年 12 月 23 日 (水) 午前 10 時 00 分に、日本発祥のコンビニエンスストアとしては初めて、ベトナム社会主義共和国 (以下: ベトナム) での 1 号店を開店した。今回のベトナム出店で、ファミリーマートの世界展開地域は、日本を含めて 7 地域目になる。

■1 号店はホーチミンシティの人口密集地域に出店。

1 号店は、ベトナムの経済の中心地であり、最大の人口を誇るホーチミンシティに出店する。その中でも、市の中心地で人口密度が高い“1 区”に、「NGUYEN KHAC NHU 店」(グエン・カック・ニュー店)を開店する。同店は、住宅のみならず、近隣には小学校や高校、大学、さらにはオフィスや小規模ホテル等も多く立地しており、生活必需品等を中心とした様々な需要を見込んでいる。

なお、開店に伴い、店長や現地社員は、タイファミリーマートの協力を得て、タイの店舗で研修を受け、ファミリーマート運営のノウハウを身につけている。

■日本で培った中食の販売を実施。およそ 1,500 種類の商品を品揃え。

同店では、日用品、加工食品、菓子、飲料などはもちろん、1 号店に併設されるセントラルキッチンで製造する、おむすび、サンドイッチなどの中食商品や、ファストフーズ(中華饅頭・フランク等)も含め、およそ 1,500 種類の商品を品揃えする。

ベトナムでは馴染みの薄い中食商品ではあるが、ファミリーマートが日本で培ったノウハウで製造し

た商品を現地の味に合わせて提供することにより、新しい食文化の提案をしていく。主要な顧客は、20歳代のベトナム人男女を想定しており、商品の平均的な価格帯も現地の小売店と同水準に設定している。

■成長市場のベトナムで、新しい消費スタイルを提案していく。

ベトナムは、アジア市場の中でも経済成長率が比較的高く、人口構成も非常に若く、消費市場も今後急速な成長が期待される。現状のベトナムではコンビニエンスストアはまだ創成期の段階であり、日本発祥のチェーンとしてはファミリーマートが初めての出店となる。

また、今回のファミリーマート店舗の出店により、ベトナムの消費者に対してコンビニエンスストアとしての利便性はもとより、新しい消費のスタイルや楽しみの提案も行い、ベトナムの流通業全体の発展、近代化に寄与できればと考えている。

今後の出店については、まずは2010年中に5店舗出店し、ベトナムにおける消費動向、ニーズを実地で捉えていく。

ファミリーマートは、「『あなたと、コンビに、ファミリーマート』のスローガンのもと、世界中の皆さまに『気軽にこころの豊かさ』を提供していく」としている。

■ベトナム1号店の概要

店名：NGUYEN KHAC NHU 店（グエン・カック・ニュー店）

住所：69, Nguyen Khac Nhu, phuong Co Giang, District 1, Ho Chi Minh City

営業時間：24時間

売場面積：78.0 平米

店舗面積：170.0 平米

駐車場：なし

運営形態：直営（※）

取扱アイテム数：約 1,500 種類

（※）ベトナムでのファミリーマートは、現地で情報通信機器の卸や物流を手がけ、多くのグループ企業を傘下に持つ、PHUTHAI GROUP JOINT STOCK COMPANY（所在地：Hanoi Vietnam／以下、PHUTHAI 社）と設立する合弁会社によって展開予定であるが、現在設立に向けて準備を進めている。このたびの1号店出店は、合弁会社設立に先立ち、PHUTHAI 社の直営店舗として開店する。

（国際企画部）

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	1,956	1,008	768	883	1,269	351	4,673	14,538	1,638	2,977	5,759
2003	2,348	1,102	796	932	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,057	6,438
2004	2,570	1,247	869	1,097	1,613	455	6,405	19,316	1,659	3,311	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,210	1,764	529	7,414	22,359	1,778	3,560	8,449
2006	3,644	1,566	1,175	1,392	2,072	609	8,353	26,579	1,899	3,664	9,518
2007	4,321	1,861	1,440	1,669	2,471	711	10,730	33,823	2,071	3,847	10,492
2008	5,118	2,214	1,669	1,819	2,724	898	10,717	45,195	2,154	3,913	9,291

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	210.7	24.5	80.2	4.2	62.8	79.7	1,078.1	1,284.5	6.7	22.5	47.6
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.9	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	82.0	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	83.1	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	84.2	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	85.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.6	27.7	90.5	4.8	63.4	86.2	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2000	807	4,030	987	23,077	1,983	402	447	946	25,199	14,456	11,347
2001	773	3,864	906	20,690	1,854	413	413	1,038	24,753	13,056	10,655
2002	928	4,112	958	21,152	2,020	441	432	1,132	24,351	13,261	12,094
2003	1,100	4,400	973	22,651	2,261	490	502	1,270	23,443	13,566	13,451
2004	1,188	4,877	1,040	26,321	2,603	555	573	1,486	24,403	14,642	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	28,354	2,825	639	652	1,710	25,998	15,691	17,551
2006	1,636	5,878	1,351	31,622	3,298	723	739	2,022	27,489	16,077	19,707
2007	1,915	6,849	1,624	36,384	3,920	835	938	2,560	29,782	16,822	21,653
2008	2,239	7,986	1,845	37,594	4,298	1,024	924	3,403	30,726	17,054	19,115

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	7.1	7.8	4.9	8.5	9.0	13.0	6.4	5.7	5.1
2008	6.1	4.6	3.8	1.1	2.5	6.2	6.7	9.6	2.4	1.1	2.2
2009			0.9	▲ 2.1		5.3		8.7			0.2
08/7-9	6.4	4.8	4.6	0.0	3.9	6.5	7.7	9.0	1.5	▲ 0.8	3.1
10-12	5.2	0.1	2.9	▲ 4.2	▲ 4.2	6.2	5.8	6.8	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.4
09/1-3	4.4	▲ 6.3	0.6	▲ 9.5	▲ 7.1	3.1	5.8	6.2	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 4.2
4-6	4.0	▲ 3.9	0.8	▲ 3.3	▲ 4.9	3.9	6.1	7.9	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.4	0.6	▲ 2.8	4.3	7.9	9.1	▲ 2.4	▲ 1.3	0.9
10-12			1.8	3.5		5.3		10.7			6.0

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.5	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	3.3	0.2	▲ 0.8	6.9		▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース、ベトナムの実質GDP成長率 (四半期データ) は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2002	310	334	133	822	380	41	677	2,911	1,119	1,617	1,213
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
09/2	484	907	347	1,635	1,107	227	2,395	19,151	1,770	2,942	2,015
3	527	874	342	1,663	1,137	223	2,423	19,568	1,862	3,001	2,063
4	545	873	345	1,701	1,144	209	2,427	20,120	1,934	3,047	2,124
5	557	879	349	1,718	1,189	208	2,526	20,931	2,051	3,126	2,267
6	554	912	347	1,732	1,183	203	2,552	21,352	2,069	3,176	2,317
7	552	908	348	1,741	1,209	191	2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	367	1,763	1,248	188	2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	375	1,820	1,291		2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10	621	949	379	1,843	1,325		2,735	23,443	2,400	3,412	2,641
11	631	950	385	1,889	1,367		2,700		2,562	3,472	2,708
12		954			1,355		2,652			3,482	
10/1										3,507	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,509.6	46.58	8.277	7.787	34.401	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,746.0	45.32	8.277	7.788	33.411	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,858.9	44.10	8.194	7.777	32.166	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,994.3	45.31	7.973	7.768	32.529	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	16,105.1	41.35	7.608	7.801	32.851	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,302.3	43.51	6.949	7.787	31.536	1,102.05
2009	10,389.90	3.5245	47.64	1.45	34.29		48.41	6.831	7.752	33.025	1,276.86

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成